

# 人口ビジョン編

# 第1章 飯塚市の人口の現状分析

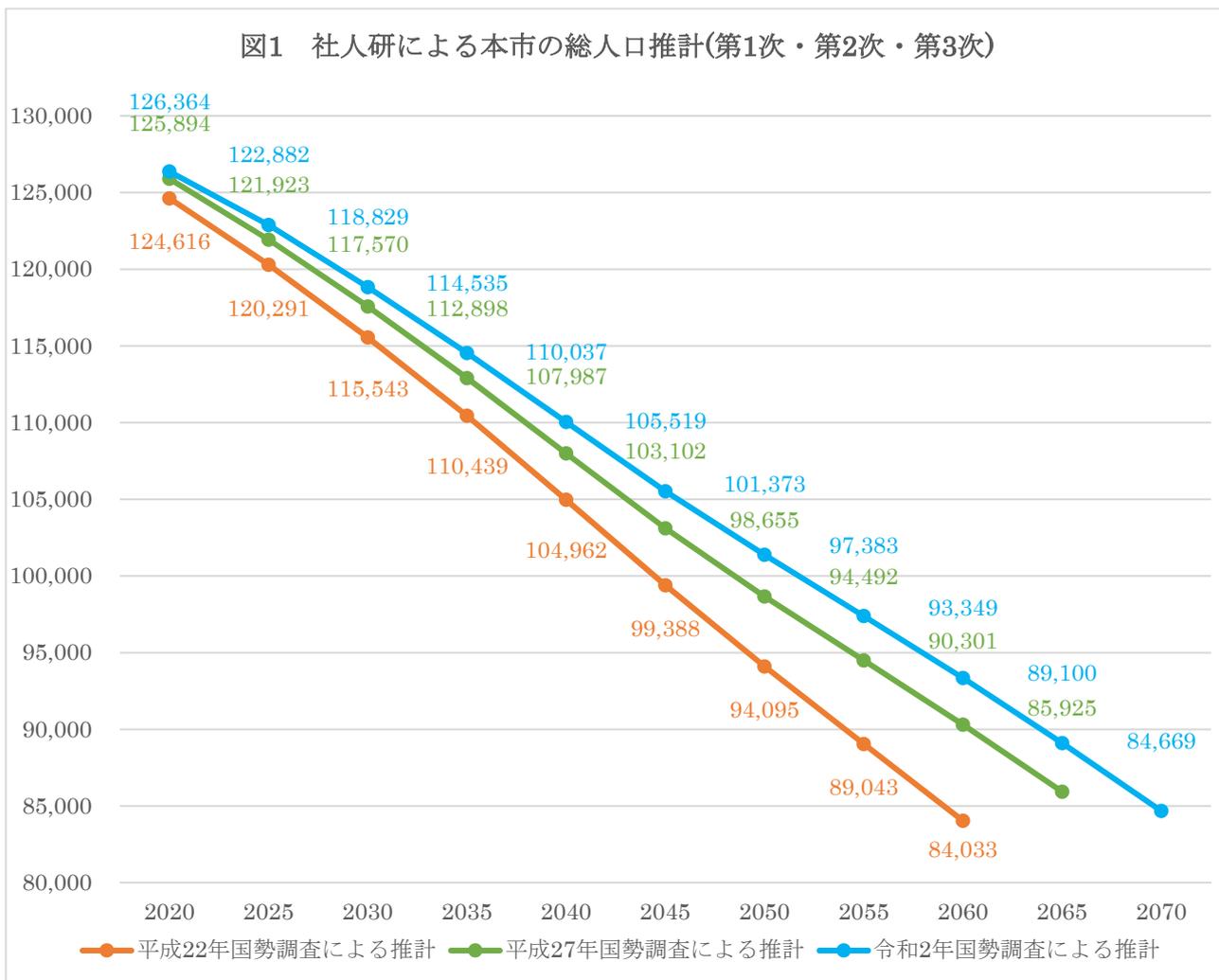
## 1. 人口動向分析

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所による本市の総人口推計比較

- ・令和2年国勢調査実績は平成22年及び平成27年国勢調査時点の人口推計値より上回っており、本市の人口推計は、国勢調査ごとに人口減少が緩やかになっている。
- ・2060(令和42)年では、平成22年国勢調査(第1次戦略記載)時点の推計より約9,000人多い推計となっている。

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載している人口推計は、第1次では平成22年、第2次では平成27年の国勢調査による本市の総人口から推計しています。

第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、令和2年の国勢調査結果に置き換えて、本市における総人口の推計を行っています。



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」より集計

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局から提供されたワークシートを活用)

## (2) 年齢別(3区分別・5歳階級別)人口の推移と将来推計

### ① 年齢3区分別人口の推移と将来推計

#### ・年少人口

令和2年国勢調査実績は、平成27年国勢調査時点の人口推計値を上回っている。今後の人口推計については、出生率が平成27年国勢調査時点を下回ったことにより、令和2年国勢調査による推計値(2025年以降)は平成27年国勢調査時点推計を下回るものとなっている。

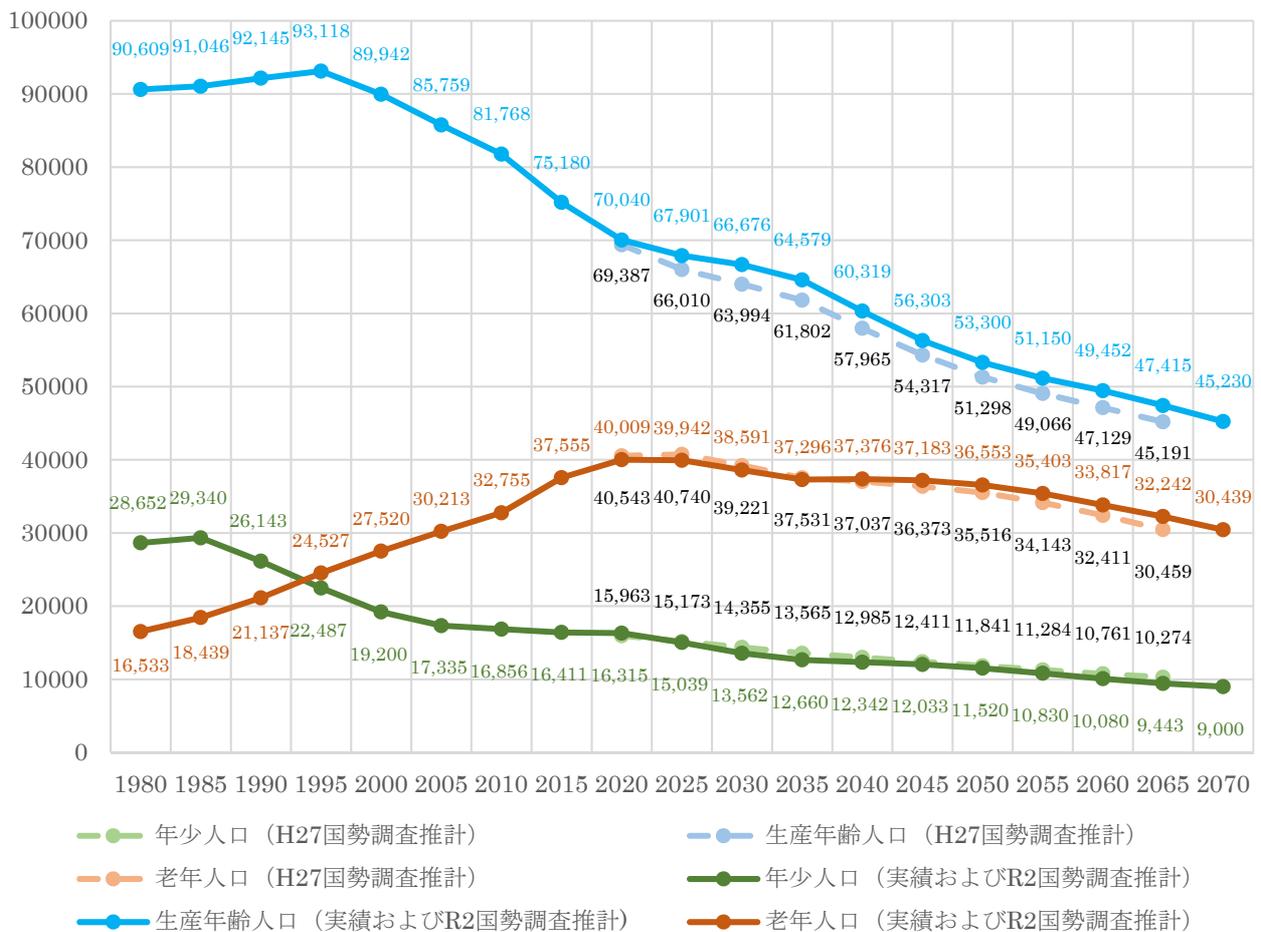
#### ・生産年齢人口

令和2年国勢調査実績は、平成27年国勢調査時点の推計値を上回ったため、今後の推計についても、これまでの推計値を上回っている。

#### ・老年人口

令和2年国勢調査実績は平成27年国勢調査時点の推計値を下回っている。但し、40代後半の人口について、令和2年国勢調査実績が平成27年国勢調査時点の推計値を上回っていることから、2040(令和22)年以降は、令和2年国勢調査人口推計の方が上回る結果となっている。

図2 年齢3区分別人口の推移



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」より集計

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局から提供されたワークシートを活用)

## ② 5歳階級別人口の推移

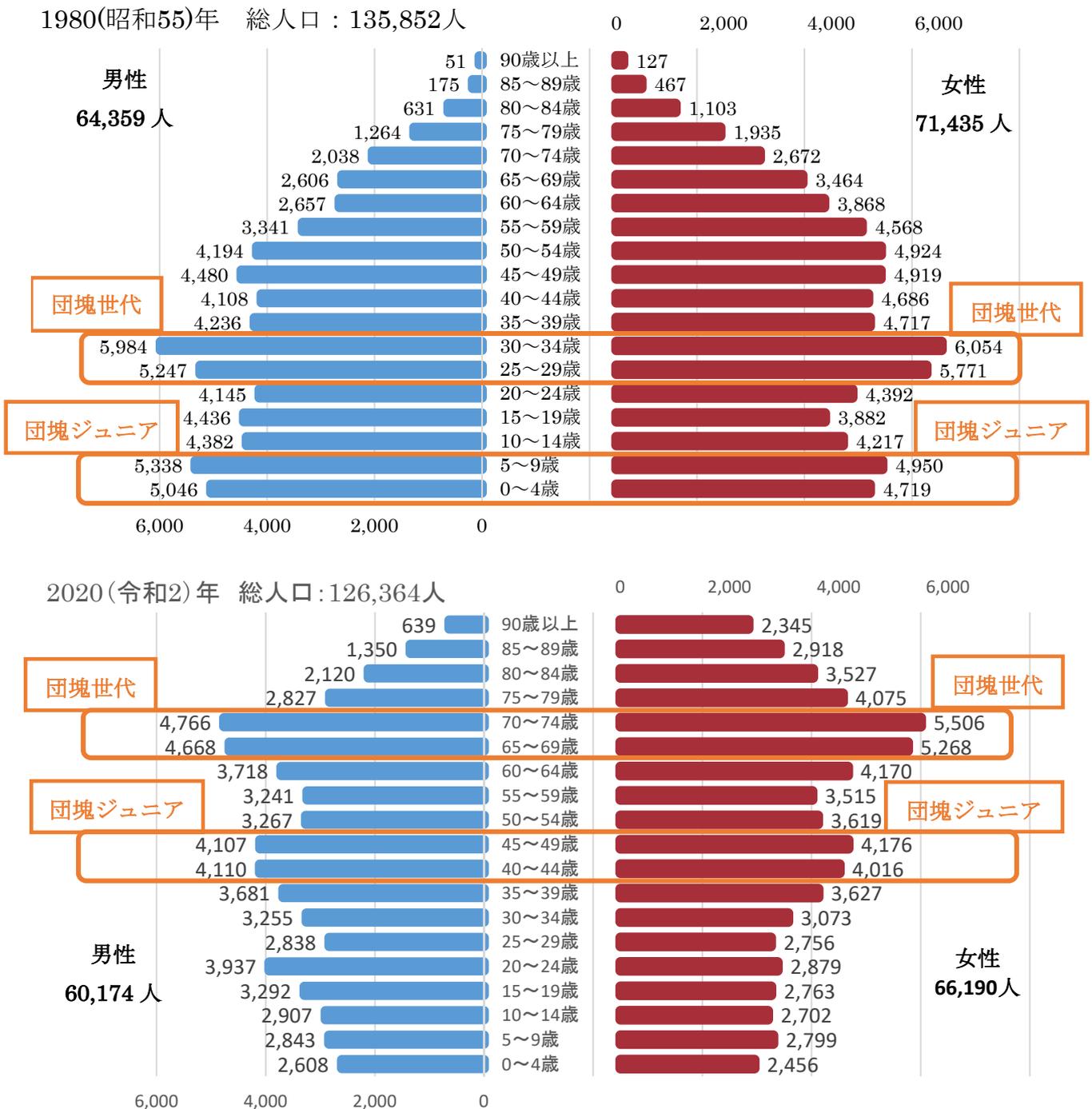
・本市の人口ピラミッドは、少子高齢化の進展に伴い「釣り鐘型」から「つぼ型」へと変化している。

本市の年齢層別人口を5歳階級別にみると、1980(昭和55)年では、団塊世代と団塊ジュニア世代に人口のピークが見られ、人口ピラミッドは「釣り鐘型」となっています。

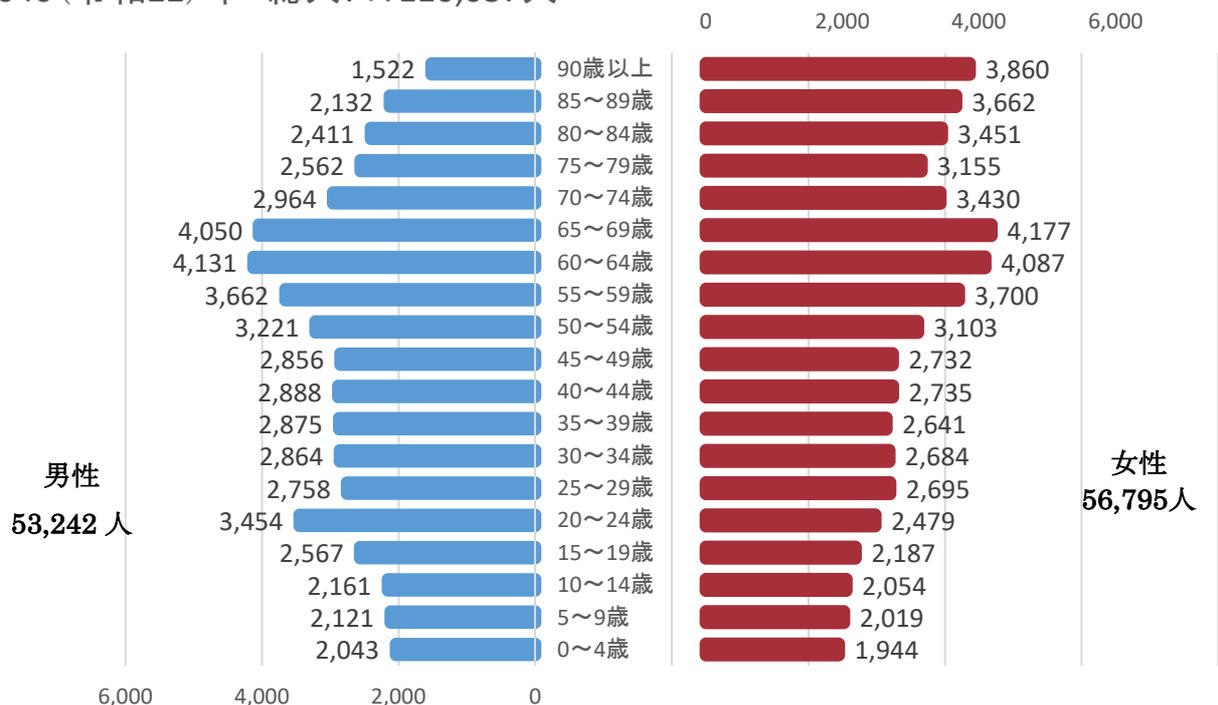
現状については、前回の国勢調査結果から変わりなく、0～14歳の人口が少なくなり、団塊世代をピークに「つぼ型」へと移行しています。

その後、2040年・2060年の推計では、高齢者の割合がさらに増加する一方で、60歳以下は年齢が低下するほど、人口が減少する見込みです。

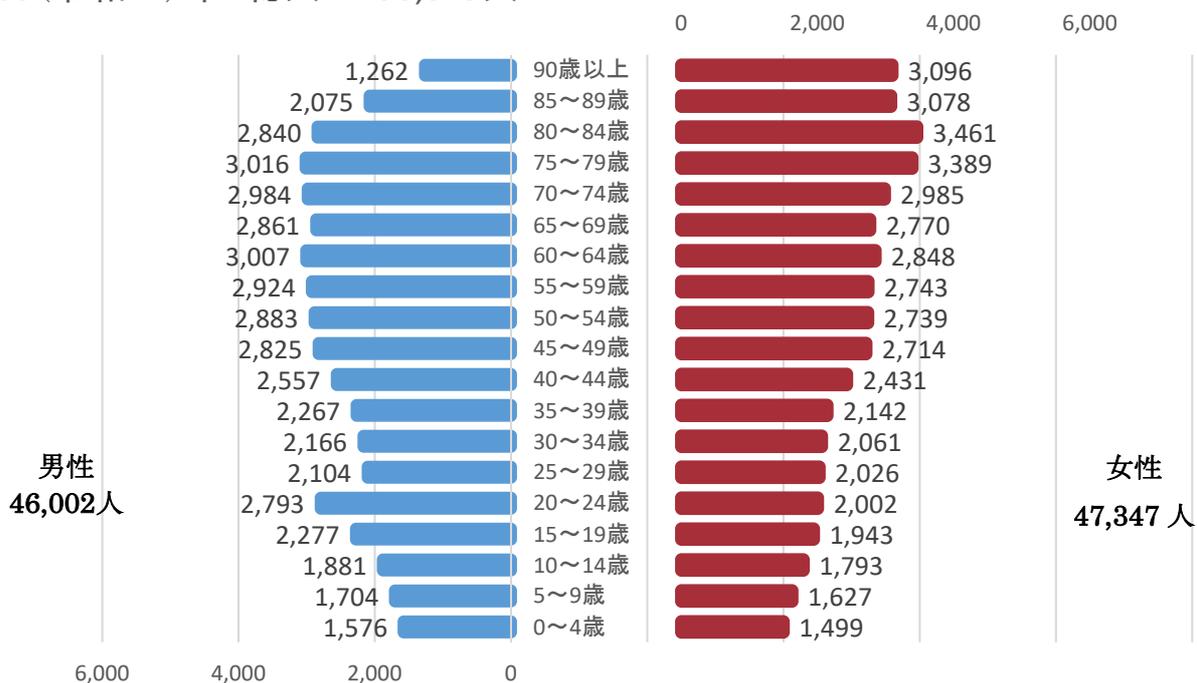
図3 5歳階級別人口



## 2040(令和22)年 総人口:110,037人



## 2060(令和42)年 総人口:93,349人



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」より集計

※総人口は年齢不詳を含むため、5歳階級別人口の合計値と一致しない場合がある。

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計

(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局から提供されたワークシートを活用)

### (3) 世帯数の推移

- ・世帯数は増加傾向にあり、特に単独世帯が増加している。
- ・親族世帯(核家族以外)は減少している。

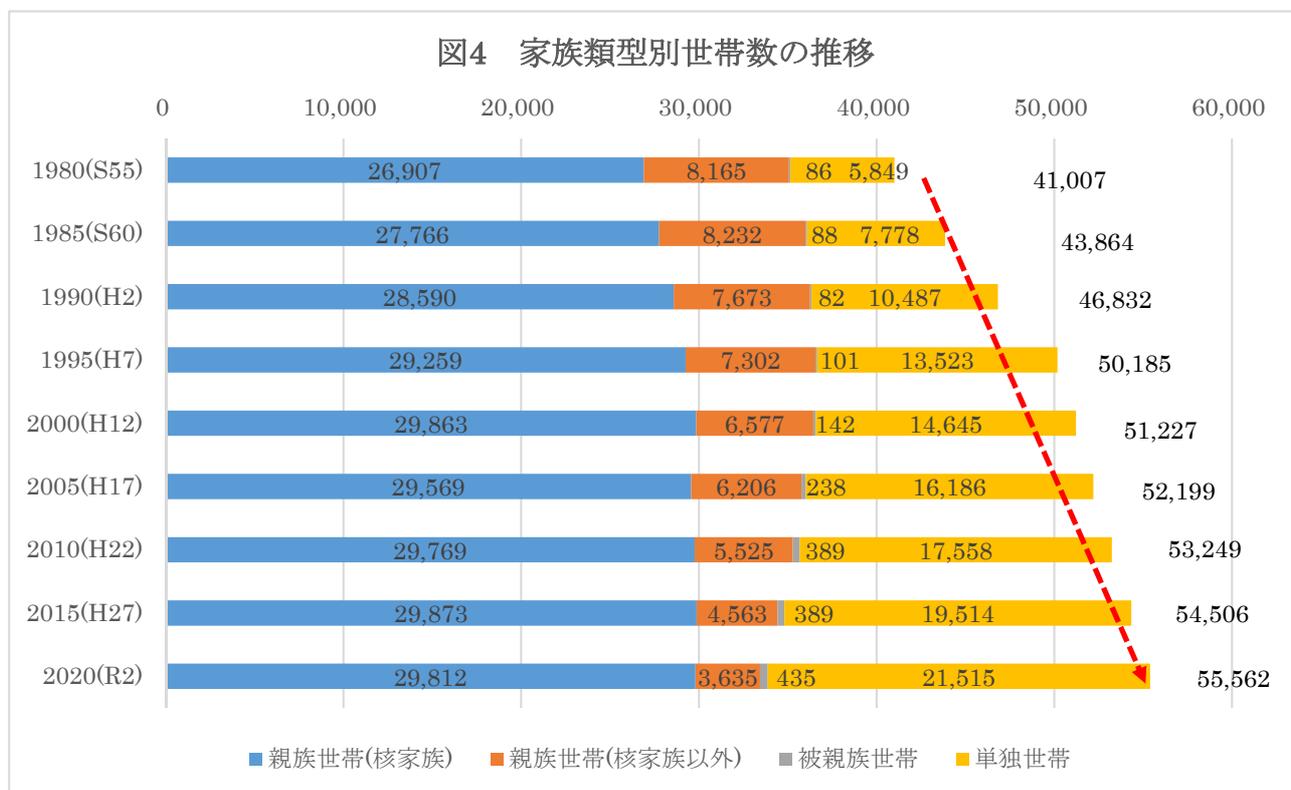
本市の世帯数は、1980(昭和55)年の41,007世帯から、2020(令和2)年の55,562世帯へと増加しています。

家族類型別にみると、単独世帯は5,849世帯から21,515世帯へと3.7倍に増加しています。

親族世帯(核家族)は2000(平成12)年までは増加していましたが、近年は横ばいとなっています。

一方で、親族世帯(核家族以外)は、1980(昭和55)年の8,165世帯から2020(令和2)年の3,635世帯へと減少しています。

単独世帯が増加する背景として、未婚率の増加、高齢者の死別による一人暮らしの増加などが考えられます。



(出典) 総務省「国勢調査」より集計

※一般世帯で集計。「施設等の世帯」は除く

※2010(平成22)年の総計(53,249世帯)及び2015(平成27)年の総計(54,506世帯)は、  
家族類型「不詳」(2010年(8世帯)、2015年(167世帯)、2022年(165世帯))を含む。

## (4) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

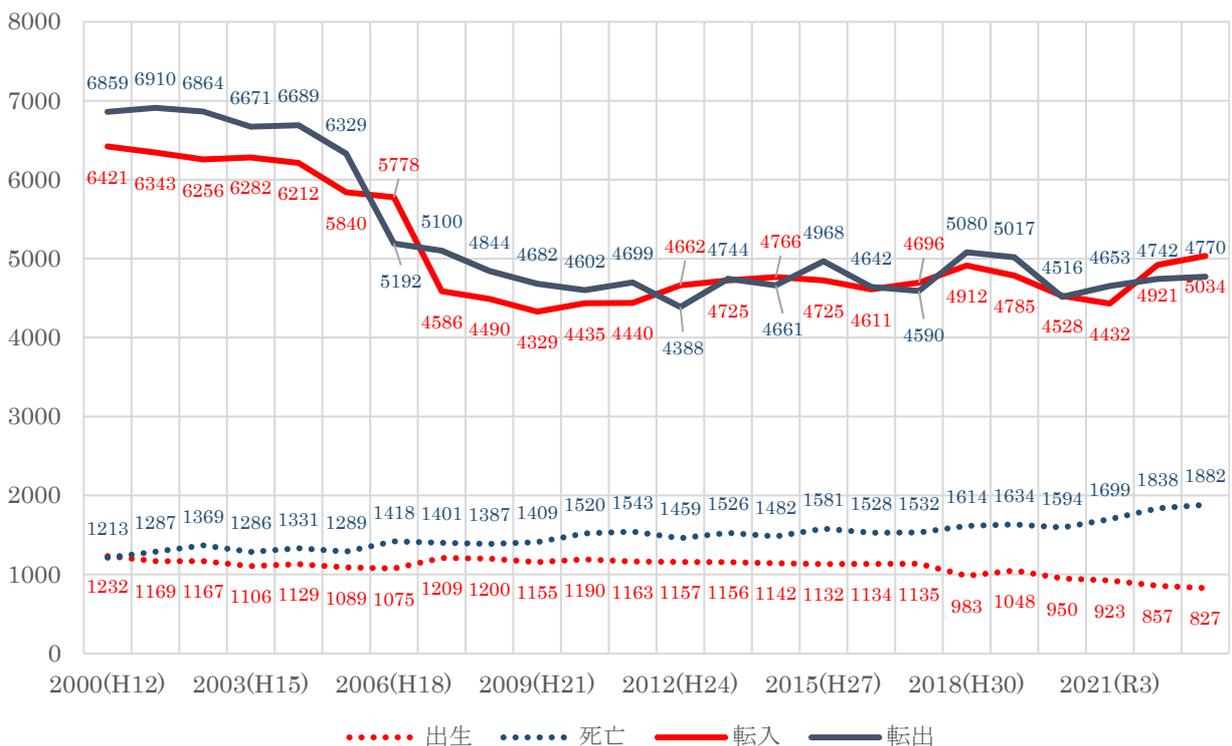
- ・出生数は2023(令和5)年に827人となり、1,000人を下回った。死亡数は1,882人に増加しており、2001(平成13)年以降、自然減が続いている。
- ・転入数、転出数ともに減少傾向から横ばいとなる中、近年は各年によって変動があるものの、社会減の傾向から、2022(令和4)年以降は、大幅な社会増に転じている。

本市の出生数は、1,100人程度で推移していましたが、2020(令和2)年以降1,000人を下回っています。死亡数は、1,500人前後で推移していましたが、2022(令和4)年以降は、1,800を上回っています。

転入数、転出数はともに減少傾向から近年は横ばいとなり、近年は5,000人前後で推移しています。自然増減は、2001(平成13)年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

また、社会増減は、転出数が転入数を上回る社会減が続いていましたが、2012(平成24)年以降は、各年によって変動があるものの、社会増になる年も出てきており、2020(令和4)年以降、社会増に転じています。

図5 出生・死亡数、転入・転出の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく、人口動態及び世帯数に関する調査」(2000~2006年)

飯塚市「住民基本台帳」(2007年~2014年)

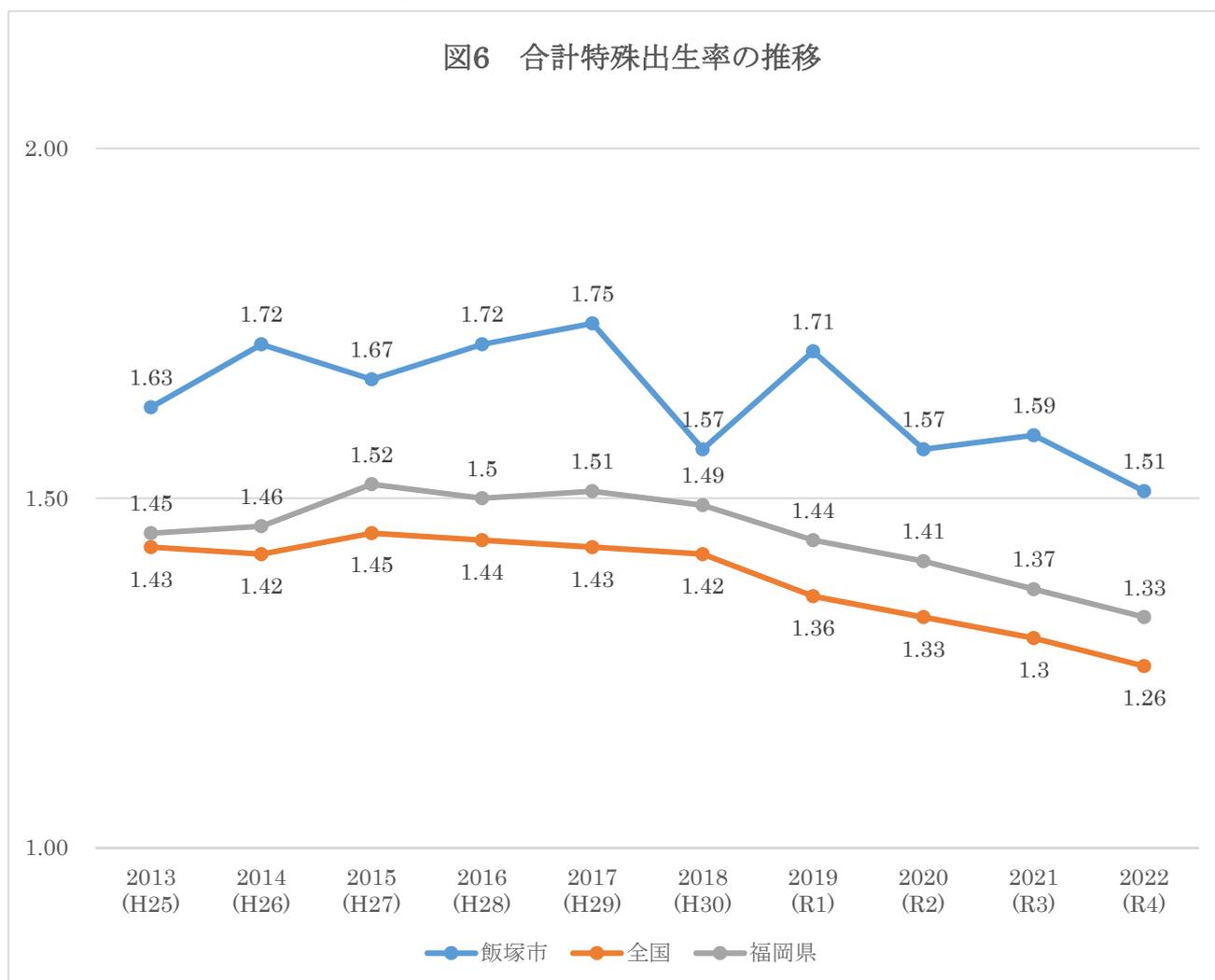
福岡県「移動調査第6表」より集計(2015年~2018年)

※合併前は市町村単純合算

## (5) 合計特殊出生率の推移

・本市の合計特殊出生率は全国及び福岡県より高いが、減少傾向にあり、2022(令和4)年は1.51となっている。

本市の合計特殊出生率<sup>注)</sup>は、近年増加傾向にあったが、2018(平成30)年以降減少傾向にあります。また、本市の合計特殊出生率(2022(令和4)年=1.51)は、福岡県(1.33)、全国(1.26)及び東京都(1.04)に比べて高い値となっています。



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

注) 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生む子どもの数に相当する。

## (6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・男性は、10代後半の転入超過数が最も多く、40代以降はほとんどの年齢で転入超過である。
- ・女性は、30代前半の転入超過数が最も多く、20代前半の就職時期も転入超過である。
- ・県外へは、男女どちらも20代の転出超過が大きい。
- ・県内では、男性は転入超過であるのに対し女性は転出超過。

年齢階級ごとの転入超過数では、男性は、転入超過である年代が多く、15～19歳の転入は、市内大学への進学の影響であり、その後の就職時(20～24歳)において転入超過数が最小となっていると推察されます。それに対し女性は、15～19歳は転出超過、20歳～24歳が転入超過のため、大学への進学時期に転出し、就職時期に転入されていると推察されます。

また、地域別の転入超過数から、東京圏への20代の転出が多く、県内の転出入については男女で転入数が増える年代が違ってくるのがわかります。

図7 性別・年齢階級別の転入超過数 (2023(令和5)年)

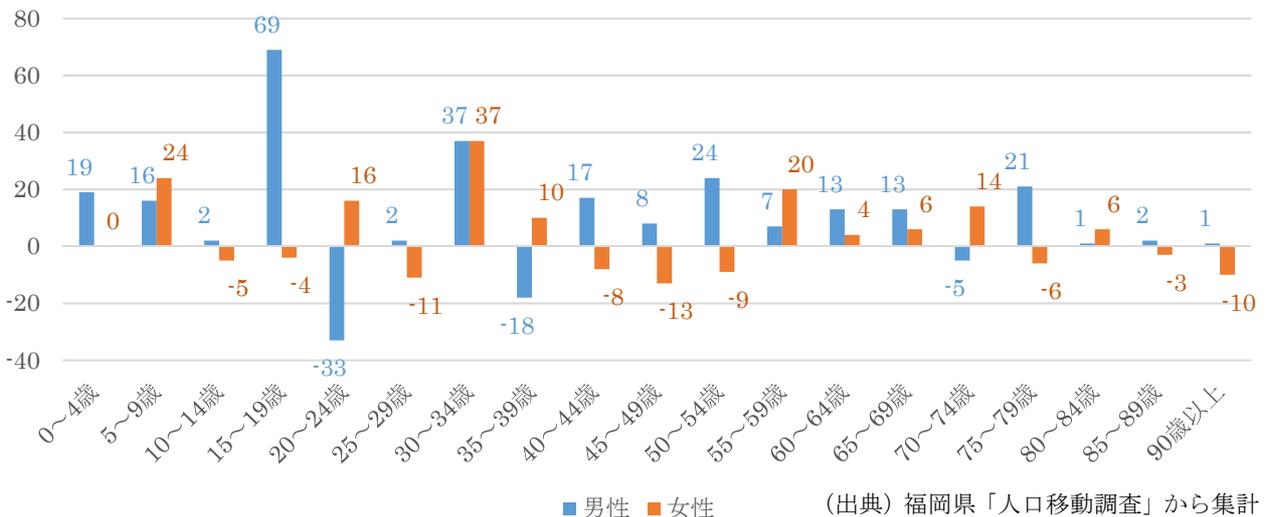


表1 主な地域別の転入超過数 (2023(令和5)年)

性別	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計	
男性									
東京圏		7	-8	-90	0	4	6	13	-68
福岡県内		26	11	42	-8	12	24	27	134
福岡市		2	-2	-9	-5	-6	7	13	0
女性									
東京圏		0	-12	-52	-6	4	2	1	-63
福岡県内		13	-1	-27	29	-37	3	4	-16
福岡市		11	-5	-31	7	-15	4	-6	-35

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から集計 ※年齢不詳は含まれていません。

## (7) 近年の人口移動の状況

- ・ 県外への人口移動は、東京圏への転出超過数が大きい状況が続いている。
- ・ 県内では、福岡地域からの転入数が増加しており、転出超過数が減少している。

本市から県外への人口移動は、東京圏・大阪圏への転出超過が大きいものの、名古屋圏へは近年、転入超過となっている。

周辺圏域との人口移動状況をみると、福岡地域域に対しての転出超過が減少しており、北九州地域や筑後地域への転入超過数より高くなっている。

表2 飯塚市と周辺圏域の転入・転出と純移動数（2023(令和5)年）

転出入の相手方	転入	転出	純移動（転入－転出）
筑豊地域	1,153	961	192
嘉麻市	342	323	19
桂川町	178	124	54
直方・鞍手圏域	260	257	3
田川圏域	373	257	116
北九州地域	443	482	-39
北九州市圏域	303	352	-49
遠賀・中間圏域	67	48	19
京築圏域	73	82	-9
福岡地域	1,200	1,212	-12
福岡市圏域	700	726	-26
筑紫圏域	153	144	9
糟屋中南部圏域	184	171	13
宗像・糟屋北部圏域	114	111	3
糸島圏域	25	21	4
朝倉圏域	24	39	-15
筑後地域	171	191	-20
八女・筑後圏域	18	36	-18
久留米圏域	124	136	-12
有明圏域	29	19	10
東京圏	283	417	-134
名古屋圏	113	69	44
大阪圏	178	200	-22
九州・山口（福岡県を除く）	703	620	83
その他県外	333	315	18
合計	4,577	4,467	110
県内計	2,967	2,846	121
県外計	1,610	1,621	-11

## 第2章 飯塚市の人口の将来展望

### 1. 将来展望に必要な調査・分析

#### (1) 調査概要

将来展望に必要な調査として、以下の調査を実施しました。

表3 調査概要（その1）

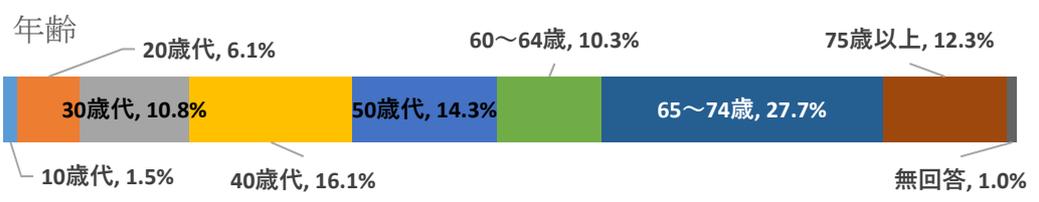
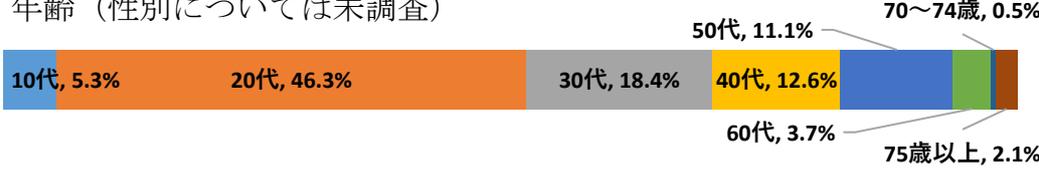
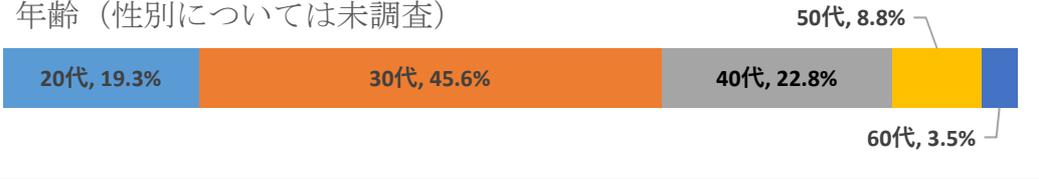
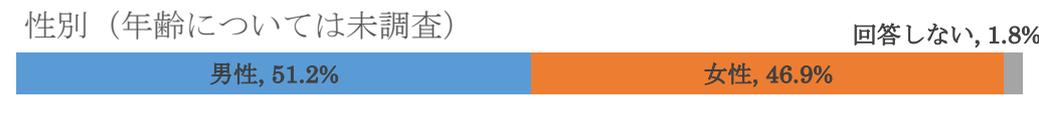
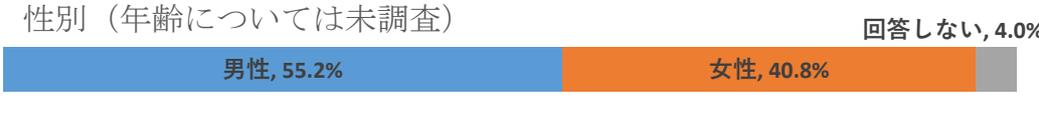
調査名	調査対象	主な調査内容
飯塚市民意識調査	18歳以上の市内居住者 回答数：2,747人	・飯塚市のまちづくりについて
こども・若者意識調査	18歳～29歳の市内居住者 回答数：566人	・結婚観について ・出産や子育てについて
転入者アンケート	2024（令和6）年1月から5月に市内へ転入（転入届を提出）した方 回答数：190人	・転入時のことについて ・飯塚市の印象について
企業アンケート	市内の企業にて、市外から通勤している方 回答数：57人	・移住する場合に重視することについて ・移住する場合の候補について
高校生アンケート	市内にある公立・私立高校4校 回答数：767人	・飯塚市の印象について ・今後の進路等について ・今後の居住等について
大学生アンケート	市内にある大学3大学 回答数：224人	・飯塚市の印象について ・今後の就職等について ・今後の居住等について

※飯塚市民意識調査の実施時期は2023（令和5）年7月

※こども・若者意識調査の実施時期は2024（令和6）年1月から2月

※アンケート調査の実施時期は2024（令和6）年1月から7月

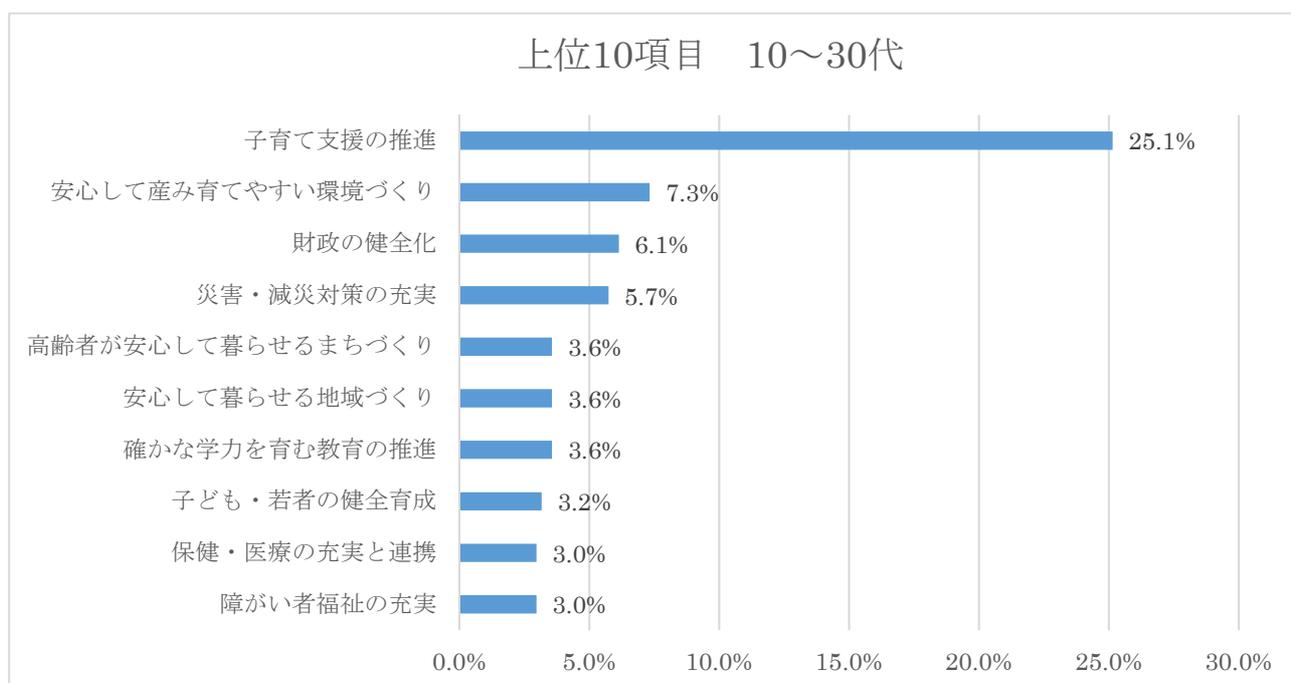
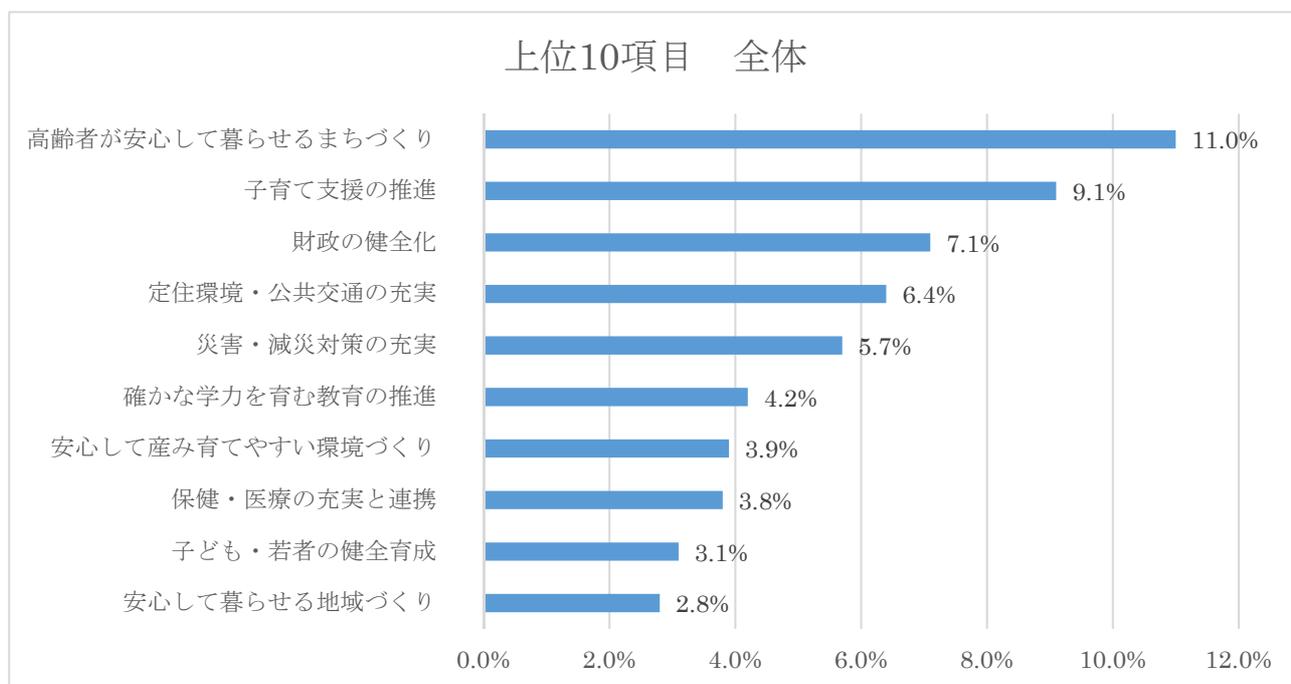
表 4 調査概要（その2）

調査名	回答者の性別・年齢
飯塚市民意識調査	<p>性別</p>  <p>男性, 42.6%      女性, 52.8%      回答しない, 4.6%</p> <p>年齢</p>  <p>10歳代, 1.5%      20歳代, 6.1%      30歳代, 10.8%      40歳代, 16.1%      50歳代, 14.3%      60～64歳, 10.3%      65～74歳, 27.7%      75歳以上, 12.3%      無回答, 1.0%</p>
こども・若者意識調査	<p>性別</p>  <p>男性, 41.9%      女性, 56.5%      回答しない, 1.6%</p> <p>年齢</p>  <p>10代, 16.5%      20代前半, 38.2%      20代後半, 45.2%</p>
転入者アンケート	<p>年齢（性別については未調査）</p>  <p>10代, 5.3%      20代, 46.3%      30代, 18.4%      40代, 12.6%      50代, 11.1%      60代, 3.7%      70～74歳, 0.5%      75歳以上, 2.1%</p>
企業アンケート	<p>年齢（性別については未調査）</p>  <p>20代, 19.3%      30代, 45.6%      40代, 22.8%      50代, 8.8%      60代, 3.5%</p>
高校生アンケート	<p>性別（年齢については未調査）</p>  <p>男性, 51.2%      女性, 46.9%      回答しない, 1.8%</p>
大学生アンケート	<p>性別（年齢については未調査）</p>  <p>男性, 55.2%      女性, 40.8%      回答しない, 4.0%</p>

## (2) 市民の方から望まれている取り組み

・今後の飯塚市が力を入れるべきと回答された項目は、全体では「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」、10～30代では「子育て支援の推進」であった。選ばれた上位10項目については、年齢階級が変わっても、ほとんど同じ項目が選ばれている。

図8 飯塚市が力を入れるべき重要な施策（単一回答 40項目から選択）



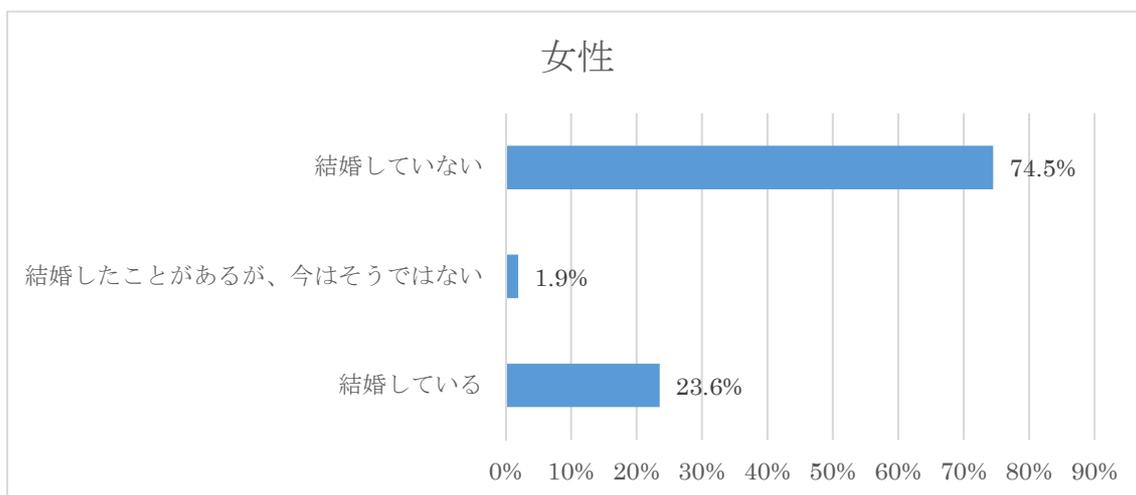
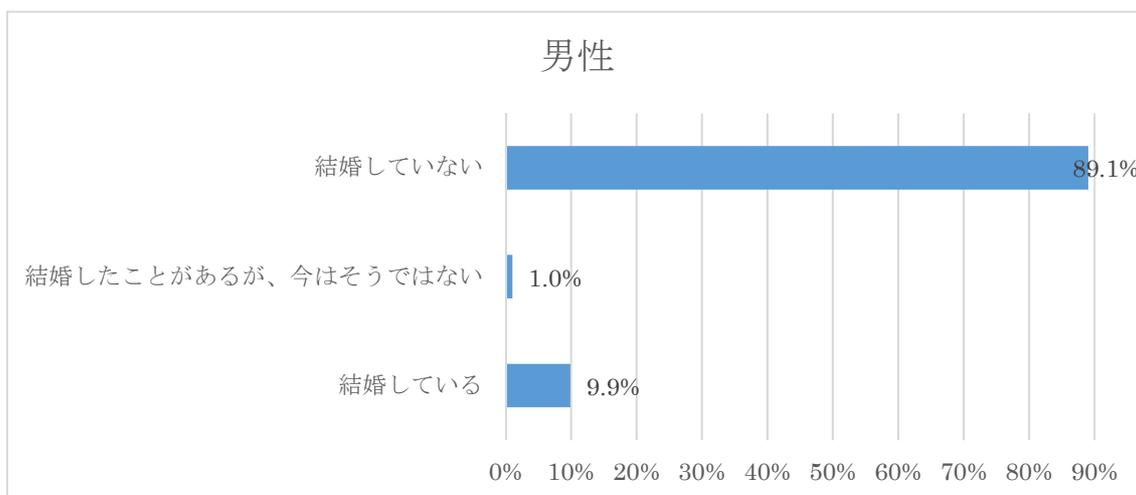
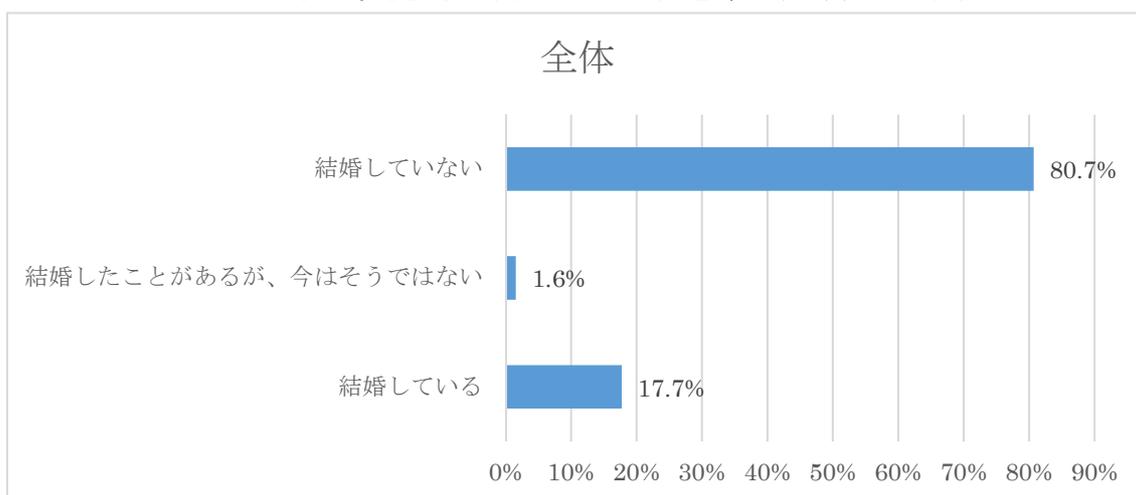
※年齢別に各項目の割合を比較し、上位10項目集計。

### (3) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査

#### ①結婚の状況

・20代の方からのアンケート結果では、結婚していない人が全体で80.7%を占めている。  
結婚していない人の割合は、男性が89.1%、女性が74.5%となっている。

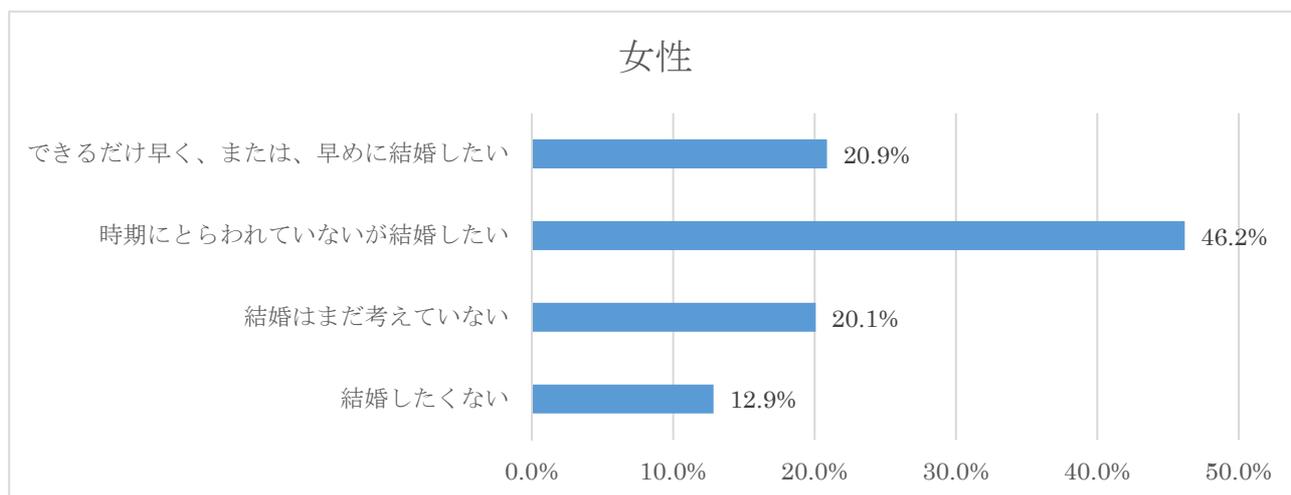
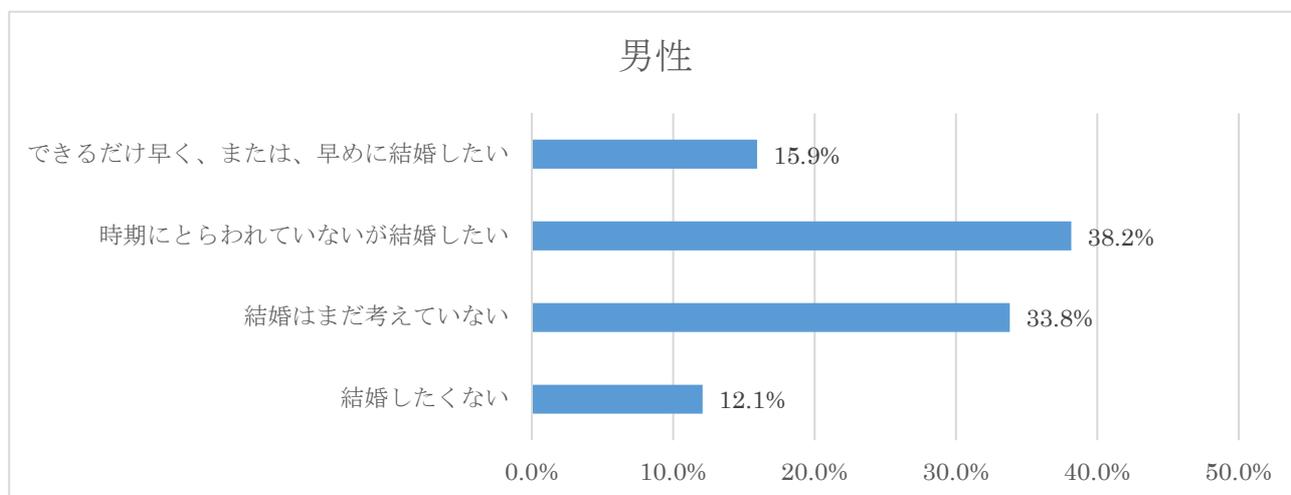
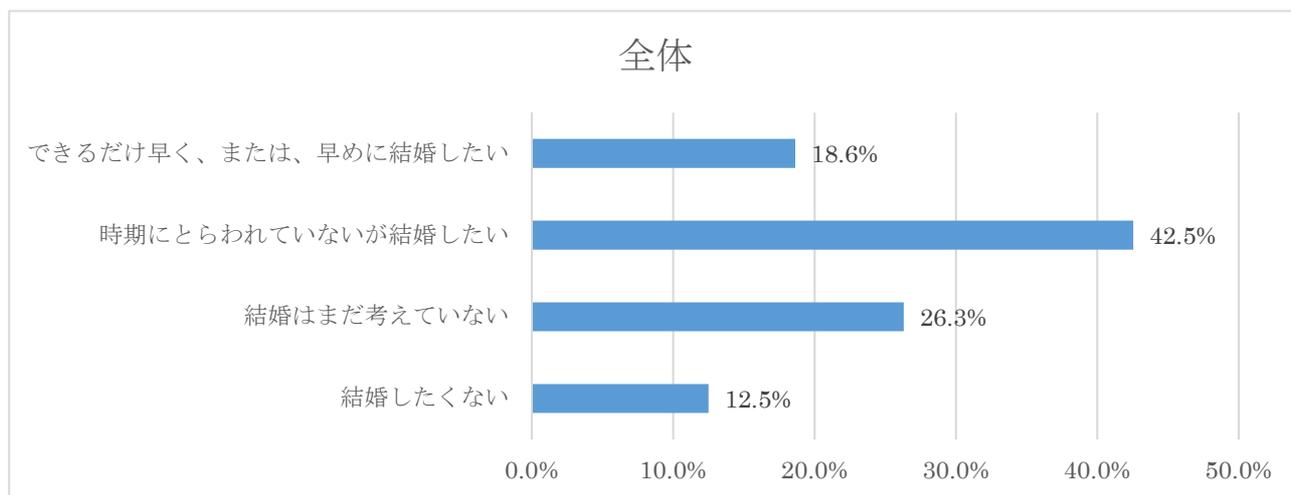
図9 結婚の状況（20代の方の回答を集計）（単一回答）



## ②結婚に対する考え

- ・全体では、「時期にとらわれていないが結婚したい」が42.5%で最も高く、「できるだけ早く、または、早めに結婚したい」(18.6%)を合せると、既に「結婚したい」と考えている人は61.1%となっている。一方で、「結婚したくない」が12.5%となっている。
- ・性別で比較すると、「結婚したくない」方の割合に差はないが、女性の方が「結婚をしたい」と思っている割合が高い。

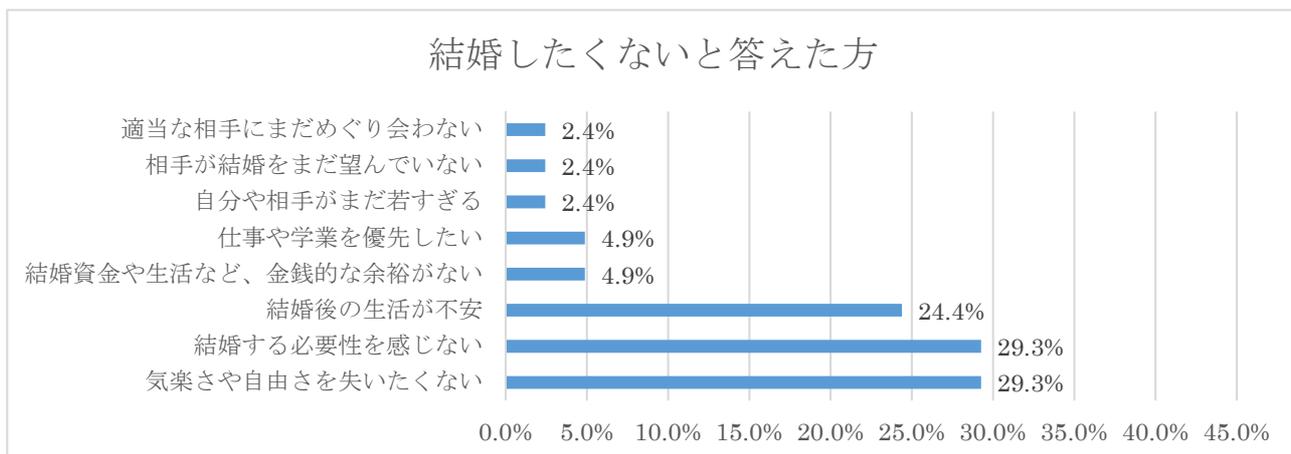
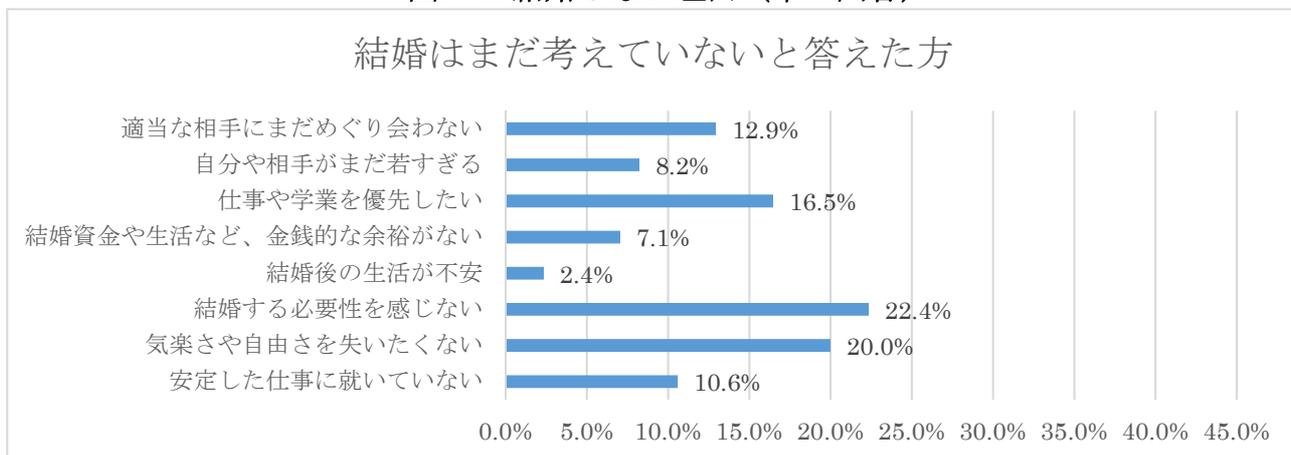
図10 結婚に対する考え（単一回答）



### ③結婚しない理由

- ・「結婚をまだ考えていない」「結婚したくない」と答えた方は、どちらも「結婚する必要性を感じない」「気楽さや自由さを失いたくない」が上位2項目であった。
- ・「結婚をしたくない」と答えた方とその他の回答をした方では「結婚後の生活が不安」を理由とする方の割合に大きく差があった。(したくない方では24.4%、その他では1.7%)

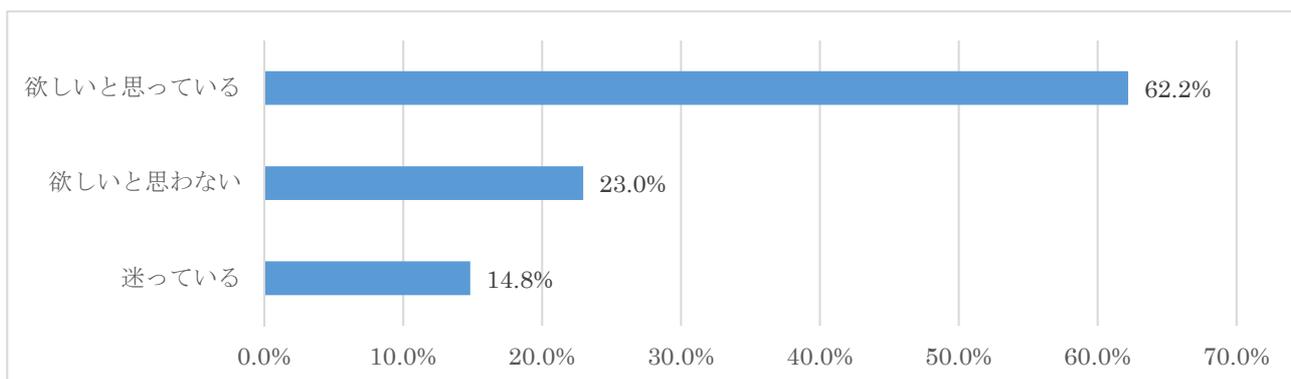
図11 結婚しない理由 (単一回答)



### ④子どもについて

- ・「欲しいと思っている」が62.2%となっている。(今後、結婚をしたい方とほぼ同率)

図12 今後、子どもを欲しいと思うか。(単一回答)



## (4) 地方移住の希望に関する調査

### ① 転入者に対するアンケート調査

- ・ 転入前の居住地は福岡県内が多く、その中でも「福岡市」が最も多く、全体の15%であった。また県外では、「九州・山口」からの転入者が15%で県外の地域としては最も多かった。
- ・ 転入理由は「仕事の都合」が55%で最も多く、ついで「親族がいること（親族との同居のため等）」を理由とする方が13%で多かった。
- ・ 仕事の内容としては、20%が「転勤」であったので、また転出される可能性が高いと推察できる。

図13 転入前の居住地について

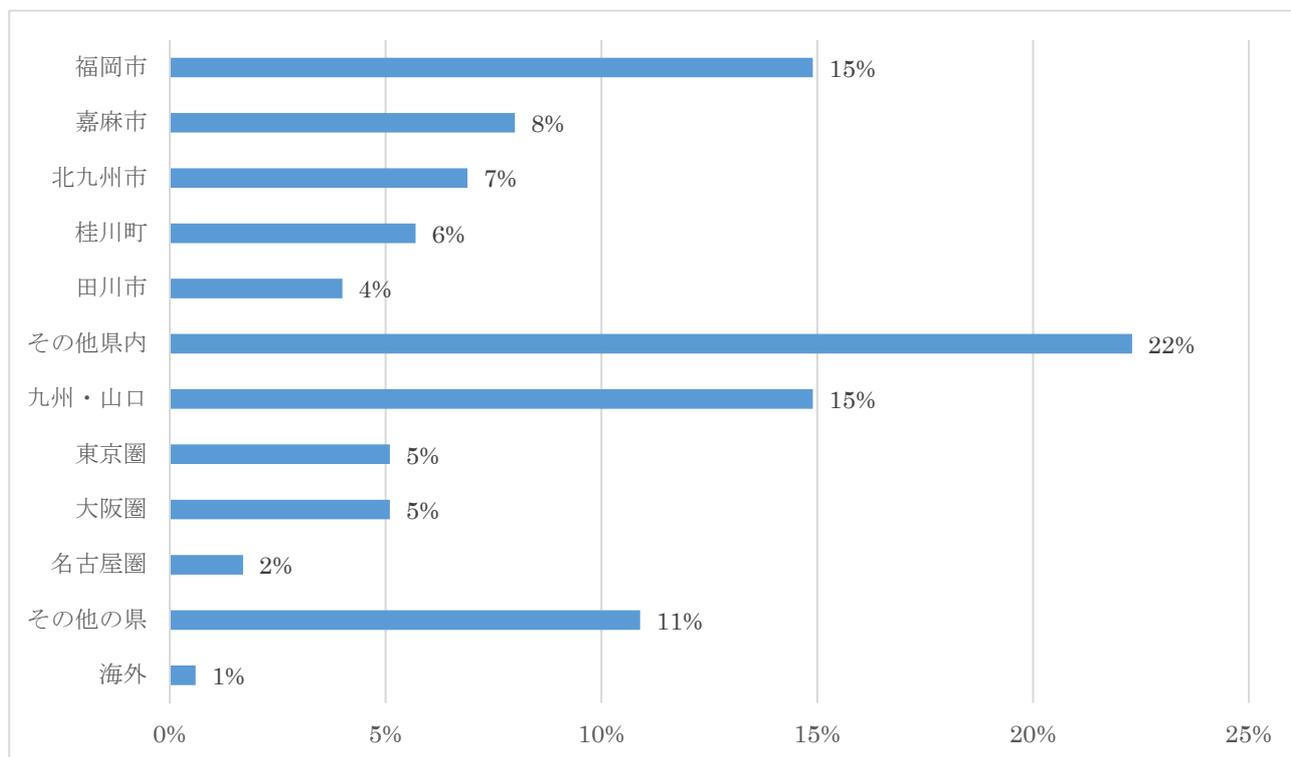


図14 転入した理由について

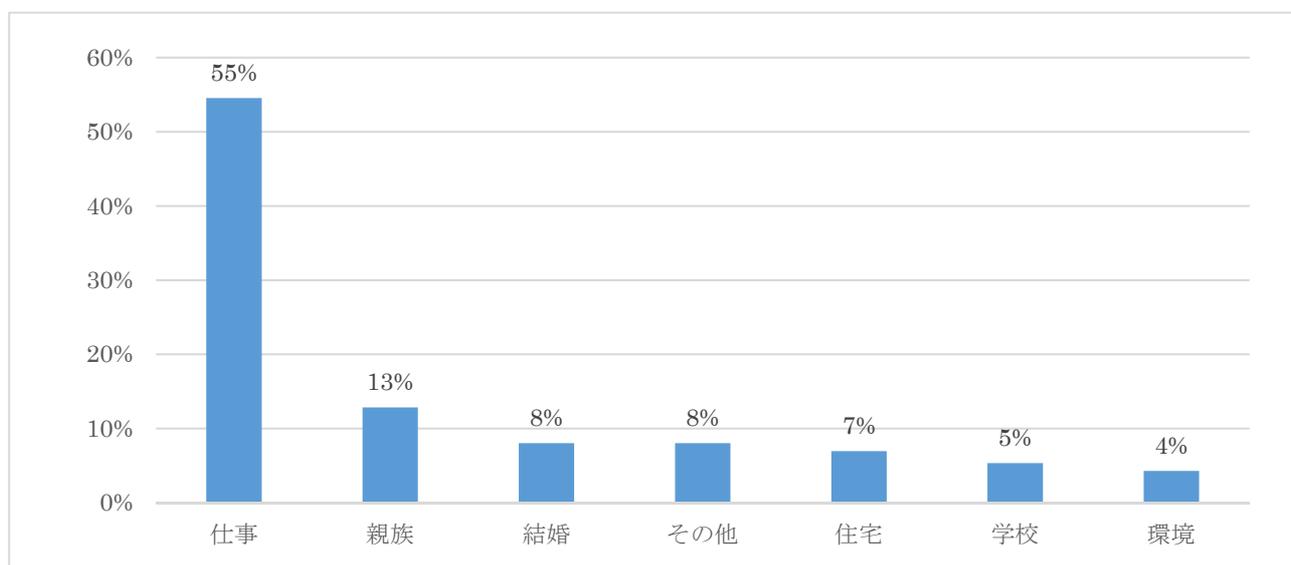


図 15 仕事の内容について

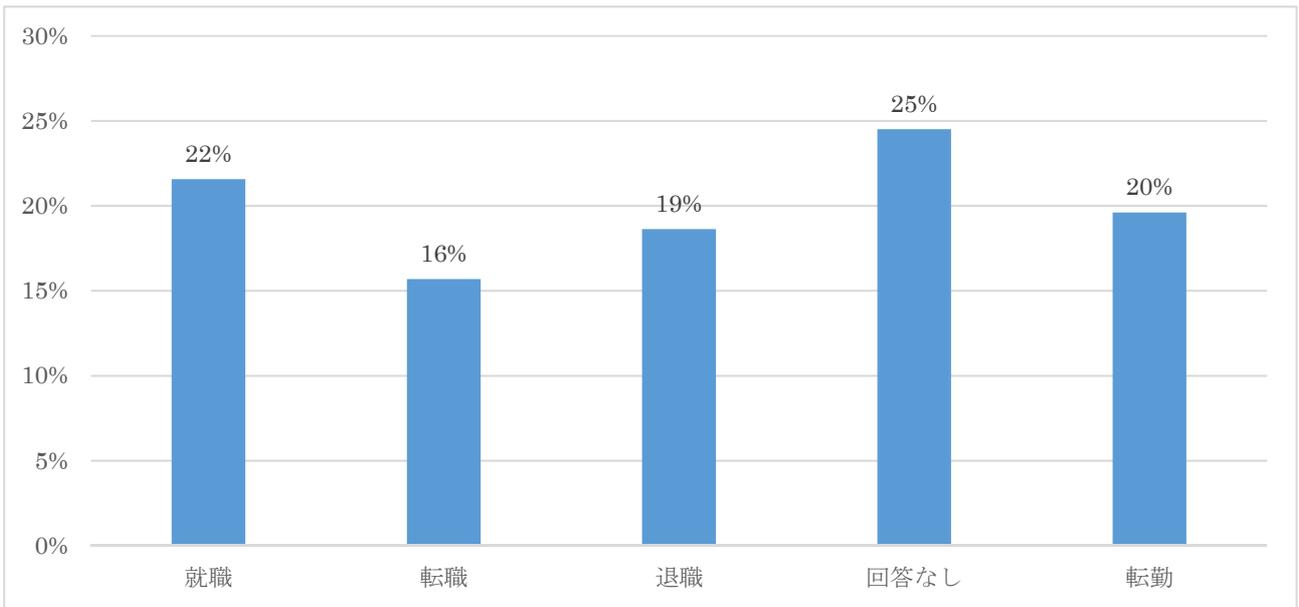
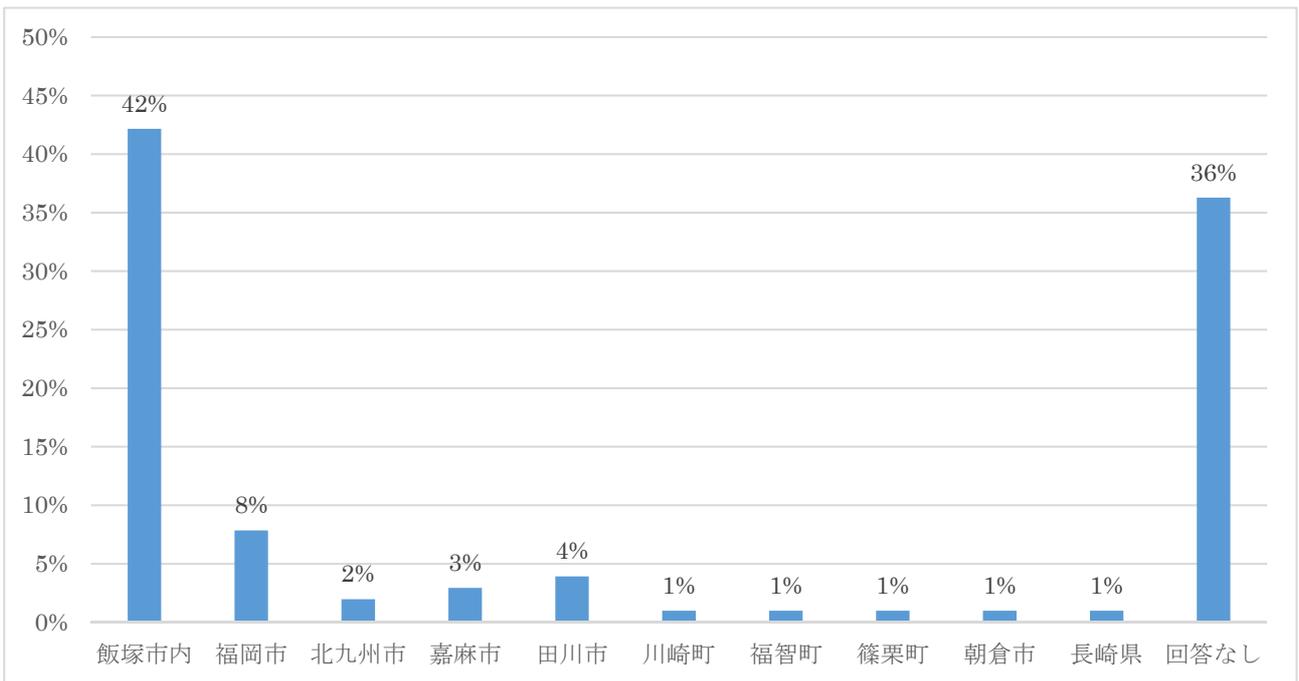


図 16 勤務先について



## ②市内企業に就業されている方へのアンケート調査（市外在住の方のみ）

- ・飯塚市内で働かれている市外在住の方は、「買い物や公共施設」「職場」まで近く、「都心部からの交通アクセスも良い」という立地条件を重視される方が多い。
- ・移住するなら、嘉飯圏域・福岡市圏域が多く、その中間にある粕屋南部圏域も次いで選ばれている方が多かった。

図 17 移住する際に重視されること（複数回答 3つまで）

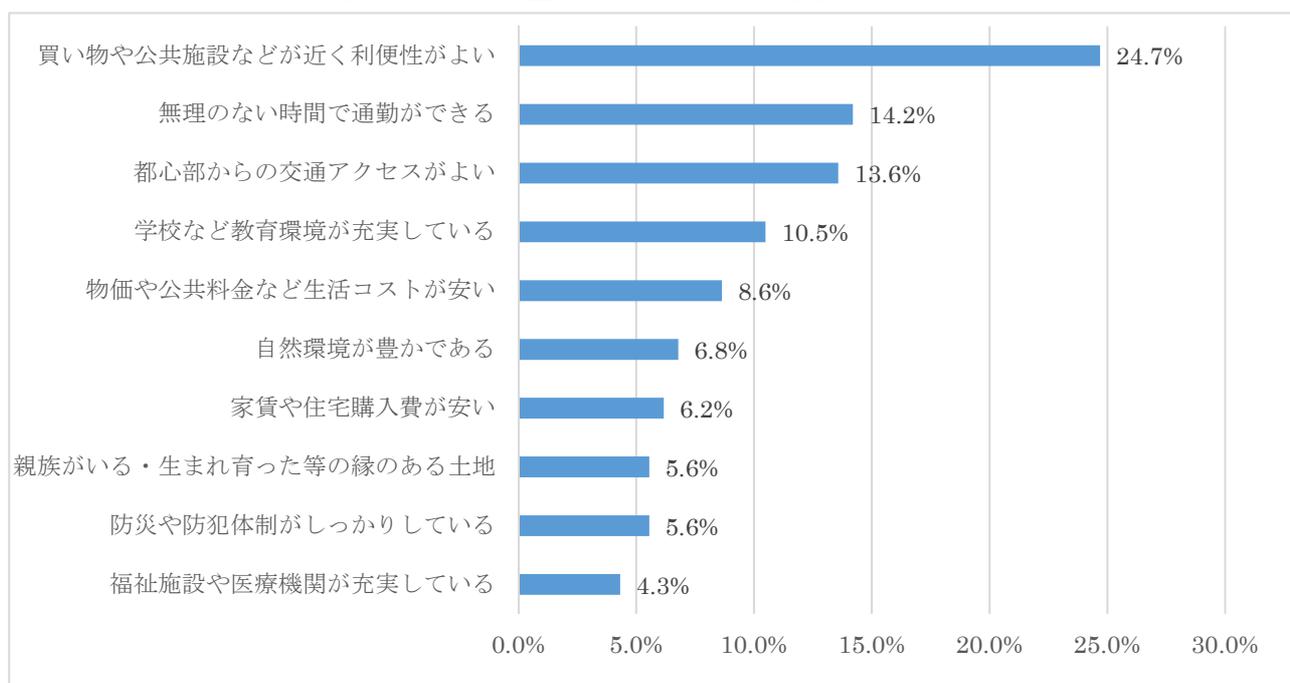
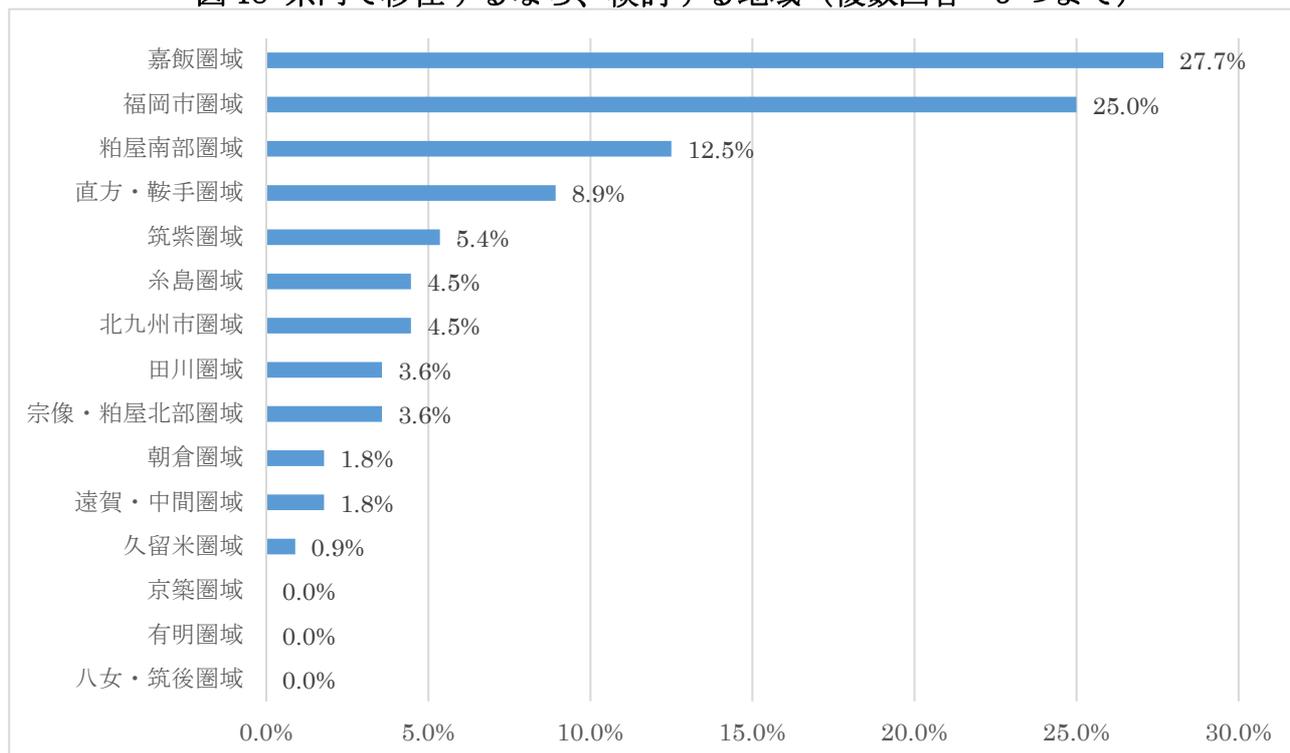


図 18 県内で移住するなら、検討する地域（複数回答 3つまで）



## (5) 高校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望の調査

### ①高校生アンケート調査

- ・進路は、「進学」が85.5%を占めている。
- ・就職地・進学地は、「県内他市町村」が47.3%と最も高い。「飯塚市」は25.6%となっている。
- ・就職地・進学地を性別で見ると、男性は女性に比べて「飯塚市」が高く、女性は男性に比べて「県内他市町村」が高くなっている。「県外」、「国外」については男女の差はなかった。

図 19 進路（単一回答）

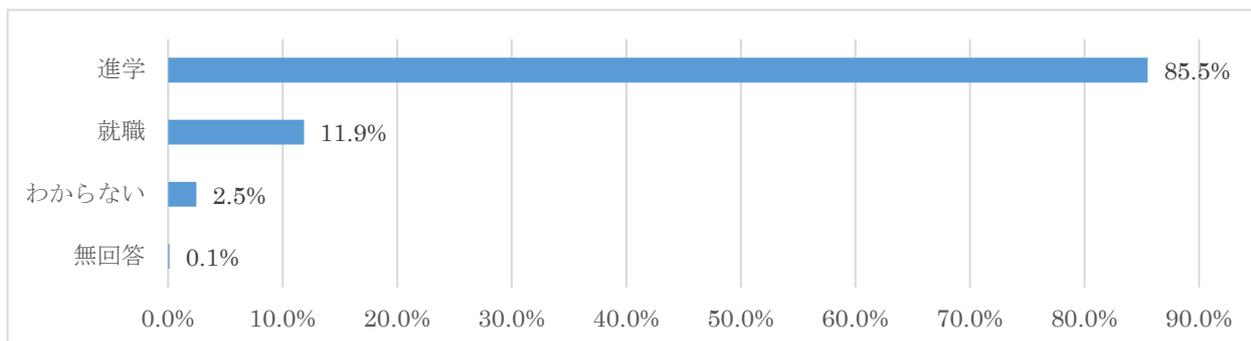
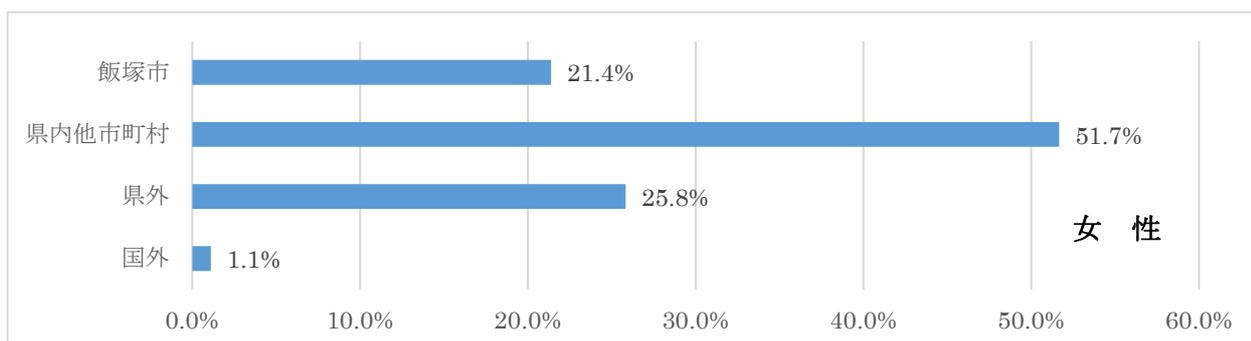
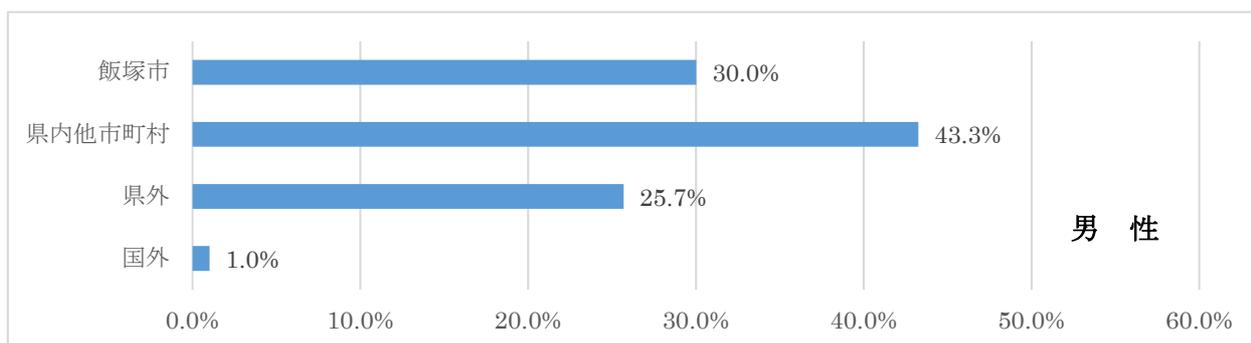
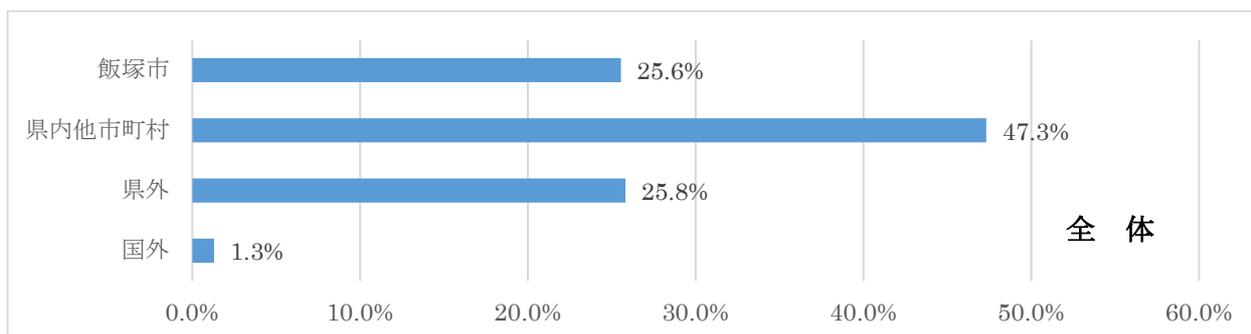


図 20 希望の就職地・進学地（単一回答）



- ・飯塚市への居住意向は、「分からない」が33.5%で最も高くなっている。
- ・「住みたい(「住みたい」「どちらかといえば住みたい」の合計)」は33.2%、「住みたくない」(「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない」の合計)は33.4%となっている。
- ・飯塚市に住み続けるにあたっては、「娯楽施設」等のほかに「仕事や就職先」や「公共交通機関」などの充実が求められている。

図 21 飯塚市への居住意向（単一回答）

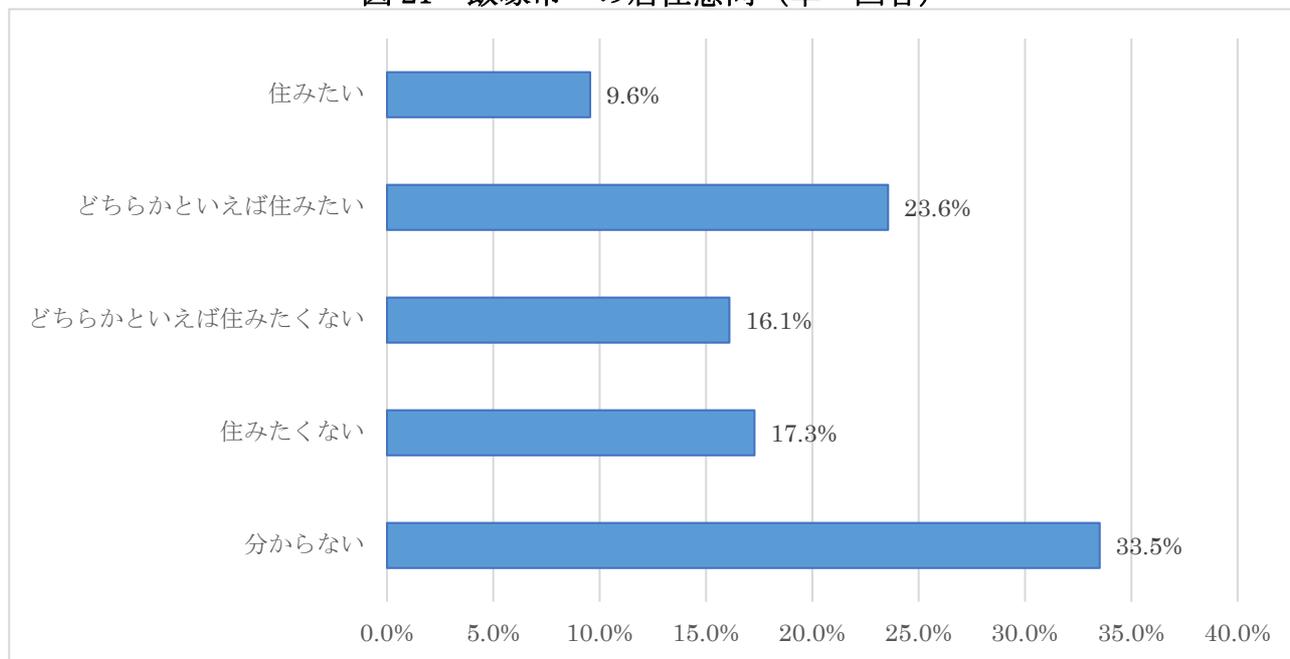
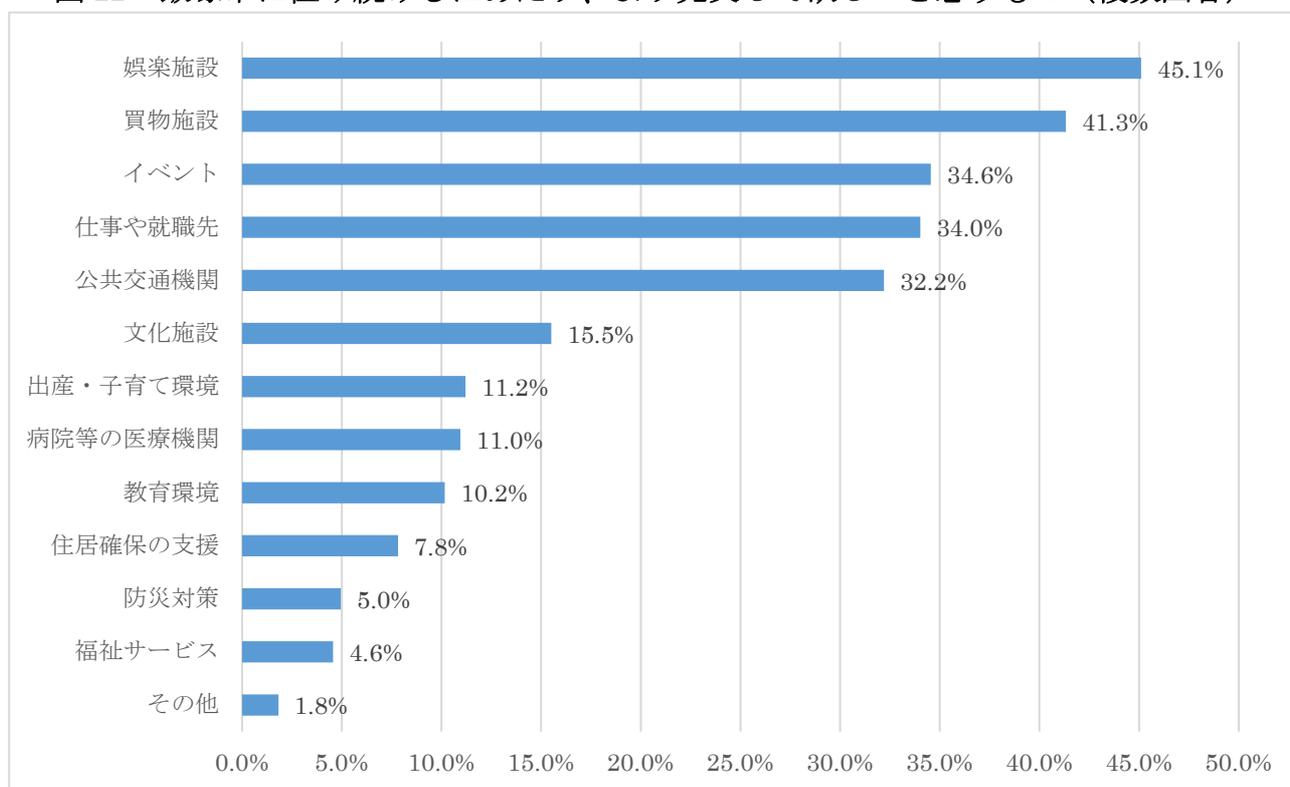


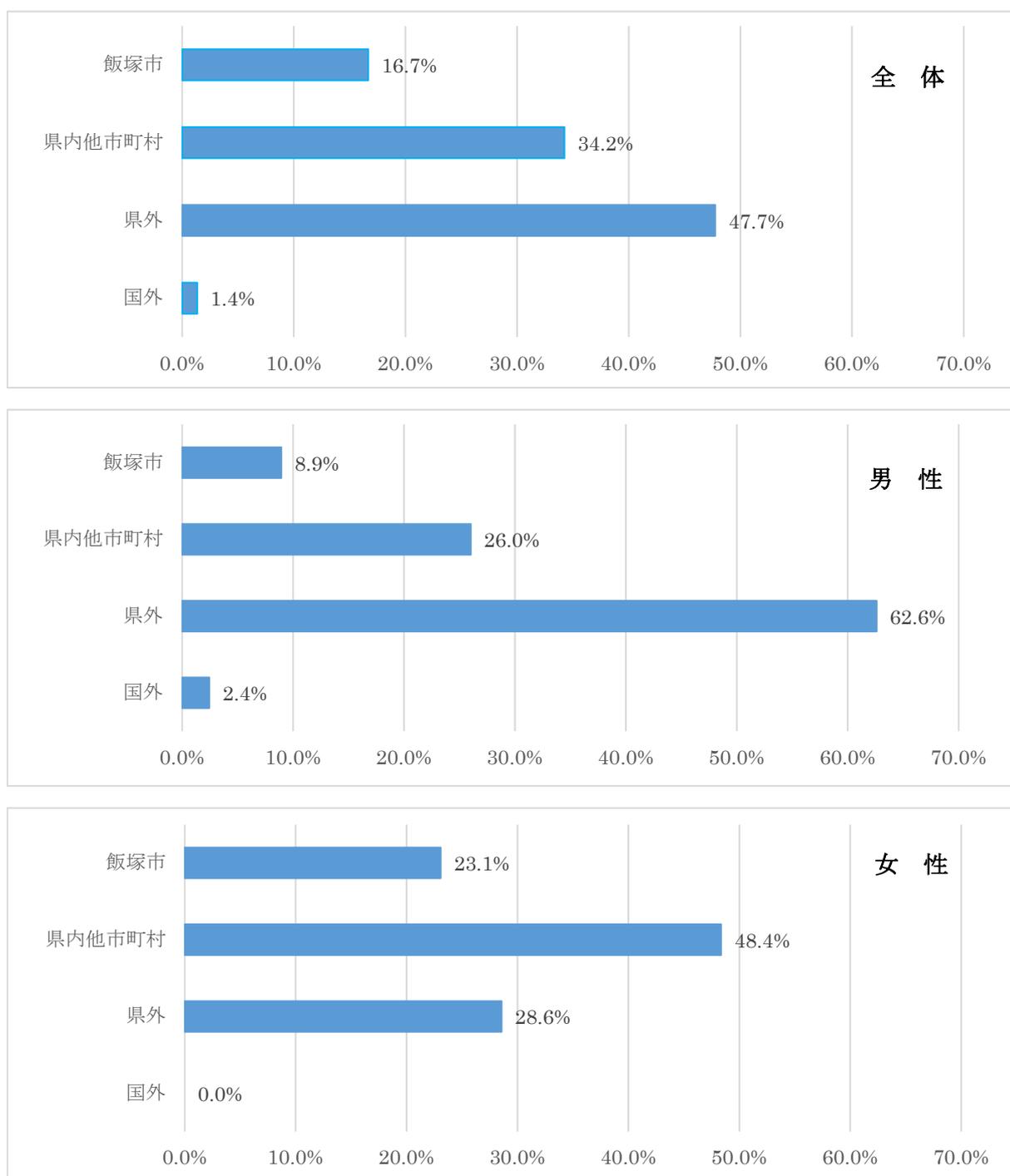
図 22 飯塚市に住み続けるにあたり、より充実して欲しいと思うもの（複数回答）



## ②大学生アンケート

- ・希望の就職地は「県外」が47.7%、「市外(県内他市町村)」が34.2%、「飯塚市」は16.7%となっている。性別でみると、男性は「県外」が最も高く、女性は「市外(県内他市町村)」が最も高くなっている。
- ・「飯塚市」への就職希望については、男性が8.9%、女性が23.1%であったが、近畿大学九州短期大学にある保育・福祉といった分野について、市内に就職先が多いことが影響していると推察される。

図 23 希望の就職地 (単一回答)



- ・飯塚市への居住意向は「住みたくない」が31.4%で最も高く、「どちらかといえば住みたくない」を合わせると5割を超える。「住みたい」「どちらかといえば住みたい」は合わせて19.2%となっている。
- ・飯塚市に住み続けるのであれば、高校生のアンケート回答よりも、「公共の交通機関」「仕事や就職先」の充実を希望する意見が多くなっている。

図 24 飯塚市への居住意向（単一回答）

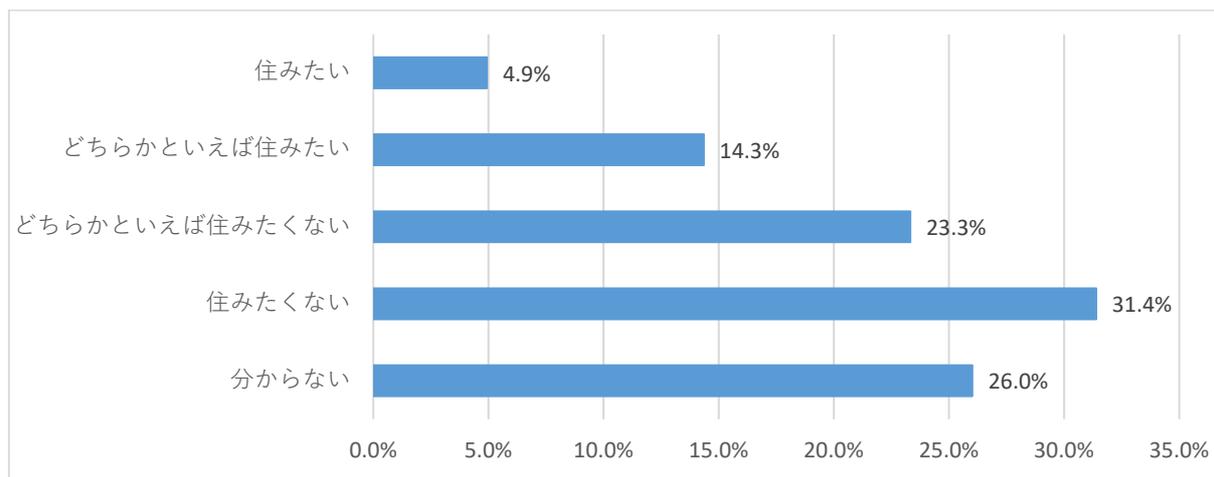
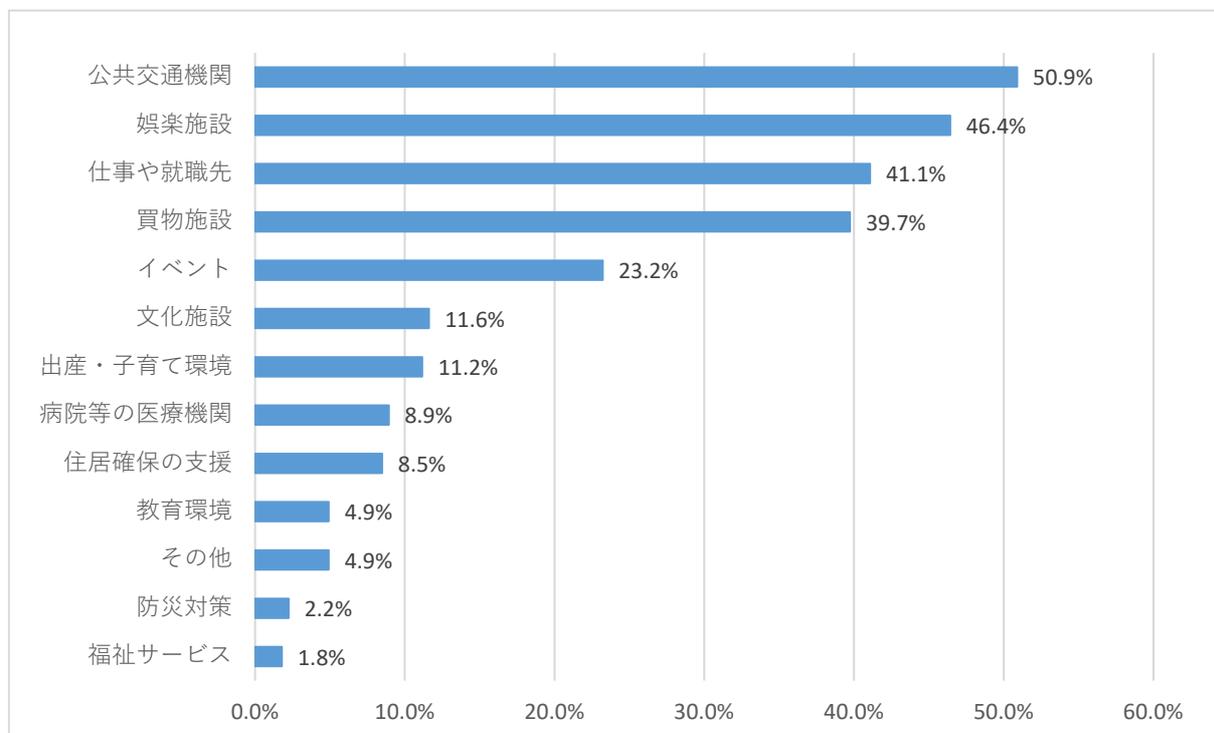


図 25 飯塚市に住み続けるにあたり、より充実して欲しいと思うもの（複数回答）



## (6) 調査結果の分析

これまでの人口動向分析やアンケート調査結果を踏まえ、人口減少対策に関する分析を以下に整理します。

### ①市民に今後、望まれている取組：

#### 「子育て支援の推進」と「仕事や就職先の充実」が求められる

- ・本市が力を入れるべき重要な施策としては、「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」「子育て支援の推進」の割合が高く、特に、10～30代の世代においては「子育て支援の推進」「安心して産み育てやすい環境づくり」等の子育支援に関連する取り組みが強く望まれている。
- ・高校生・大学生アンケートでは、娯楽施設等のほかに、「仕事や就職先の充実」「公共交通機関の充実」が強く望まれている。

### ②結婚・出産・子育てについて：

#### 金銭面の負担軽減と安定した雇用の確保や結婚に対する関心を高める取り組みが求められる

- ・結婚については、「結婚したい(時期にとらわれない方も含む)(61.1%)」と回答した割合は第2次戦略策定時のアンケートより増加していた。ただし、「結婚したくない」(12.5%)も増加しており、結婚について「まだ考えていない(26.3%)」と答えた方が減少した。
- ・「結婚をしたい(時期にとらわれない方も含む)(61.1%)」と回答した割合が、「子どもをほしいと思っている(62.2%)」とほぼ同率であることから、結婚への関心を高め、結婚から出産までの希望をかなえるための取り組みが求められる。
- ・結婚しない理由のうち、「結婚後の生活が不安」「結婚資金や生活など、金銭的な余裕がない」など経済的な理由が背景となっているものについては、安定した雇用の確保に向けた取り組みを推進する必要がある。

### ③移住について：

#### 福岡地域における転出超過は減少しているが、東京圏への転出が顕著であり、同圏域からの転入が少ない現状への対策が必要である

- ・20代に東京圏へ転出したのち、30代以降においても本市へ戻ってくる人数は男女ともに少なくなっている一方で、福岡地域については、転出超過数が減少傾向となっている。
- ・転入者アンケートでは、転入理由の約半数を「仕事」が占め、その勤務先の42%が飯塚市内となっており、市内での雇用がそのまま移住に繋がっていることから、働く場の確保が求められる。また、第2次戦略策定時のアンケートでは回答がなかった「住宅」を選択した方が7%いること、「仕事」を理由に転入したものの勤務先の8%が福岡市であることなどから、引き続き福岡都市圏へ1時間程度の通勤圏である立地と福岡都市圏との土地の価格の比較等と、本市の魅力向上及び効果的なPRを用いて、転入を促進する必要がある。

#### ④若い世代の定住について：

##### まちの魅力向上や若年層のまちに対する愛着の醸成が求められる

- ・本市に「住みたい」割合は、高校生アンケート調査では 33.2%、大学生アンケートでは 19.2%であり、「住みたくない」割合は、高校生アンケート調査では 33.4%、大学生アンケートでは 54.7%となっている。
- ・大学生は市外出身者が約 8 割を占めており、地域に対する愛着が希薄であること、また、就職にあたり希望する就職先が市内に少ないなどの問題があるものと考えられる。
- ・人口移動分析でも示したように、本市の人口移動は、市内への大学進学に伴い転入者が増加することから、大学生に卒業後も「飯塚市に住みたい」と思ってもらえるようなまちの魅力向上や、まちに対する愛着の醸成が求められる。
- ・高校生の「住みたい」割合と「住みたくない」割合について第 2 次戦略策定時と比較すると、第 2 次戦略では「住みたくない」割合が「住みたい」を上回っていたが、今回のアンケートでは拮抗していることから、より居住意向を高めるために、シビックプライドを醸成、促進する取組が求められる。

## 2. 目指すべき将来の方向

---

人口の現状分析及び将来展望に必要な調査・分析を踏まえ、人口減少克服に向けた課題を整理し、人口に関して本市が目指すべき将来の方向を示します。

### (1) 人口減少克服に向けた課題

#### ① 出生数の確保による自然減少の抑制

- ・本市の合計特殊出生率は全国や福岡県より高いものの、依然として低い水準にある。
- ・本市の人口減少の影響度は、社会増減より自然増減が高いが、20代の転出者数が多いことから、出生数への影響がある。
- ・結婚に対する関心は高くなっているものの、結婚に対して関心があっても、仕事の都合や結婚に対する魅力を見出せずに結婚できない状況が見受けられる。

#### ② 若年層の転出抑制による社会減少の抑制

- ・男性は10代後半で転入超過となるものの、20代前半では転出超過となっており、大学進学による影響が顕著にみられる。
- ・大学生の「住みたくない」割合は5割を超える。

#### ③ まちの魅力向上による定住促進

- ・仕事を理由とした転入が多く、住環境が転入先を決める最も大きな理由とはなっていない。
- ・一旦飯塚市を離れた住民が「親族と同居または近くに住むため」にUターンする割合は低い。
- ・大学生の「住みたくない」割合は5割を超える。【再掲】

### (2) 目指すべき将来の方向

#### ① 若年世代の就労と子どもを産み育てやすい環境を整備する

- ・結婚の壁となっている経済的不安について、若年世代の就業環境の整備を促進する。
- ・結婚に対する関心を高めるとともに、「結婚したい」の実現を図る。
- ・子どもを産み育てやすい環境を整え、子育てに対する不安を取り除く。

#### ② 教育の充実、地域特性にあった就業機会の拡大を図り、人口流出に歯止めをかける

- ・本市の強みである大学進学で流入してきた若年層が、就職に伴い再び市外へ流出することを食い止めるため、若年世代の就業環境の整備を促進する。また、福岡都市圏へ1時間程度の通勤圏であることなど、本市に居住したまま市外通勤が可能な立地であることをPRし、就職による市外流出を食い止める。
- ・学力の向上を図り、教育レベルを起因とする若年層の都市圏への流出に歯止めをかける。

#### ③ 人口減少、高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築する

- ・人口減少、高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築し、本市への帰郷・定住等を促進する。
- ・地域資源を活かした魅力ある都市を構築し、若年層のまちに対する愛着の醸成を図る。

### 3. 人口将来展望

#### (1) 人口の将来展望における各推計の算出方法

##### ①国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計

(2070(令和52)年の推計値 84,669人)

- ・主に2015(平成27)年から2020(令和2)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。

##### ②本市独自の推計

(2070(令和52)年の推計値 95,478人)

###### ○自然増減(出生等)に関する仮定

- ・第1次及び第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の独自推計については、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンに基づき、合計特殊出生率が2040年(令和22年)までに人口置換水準(※1)である2.07に上昇するものと仮定していたが、過去10年間(2013~2022年)の平均値は1.64(最高値1.75)であった。
- ・2022(令和4)年の実績値は1.51となっており、これまでの戦略における仮定値については達成が現実的ではないと考えられることから、今後の推計については、2025(令和7)年に過去10年間の実績を勘案し1.60と仮定、2055(令和37)年には福岡県総合計画の人口ビジョンにおける希望出生率である1.8に上昇し、2055(令和37)年以降は1.8のまま推移するものと仮定。

(※1)人口置換水準…人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

###### ○社会増減(移動)に関する仮定

- ・純移動率については、近年社会増の傾向が継続しており、今後も同水準で推移すると仮定して推計値を算出。

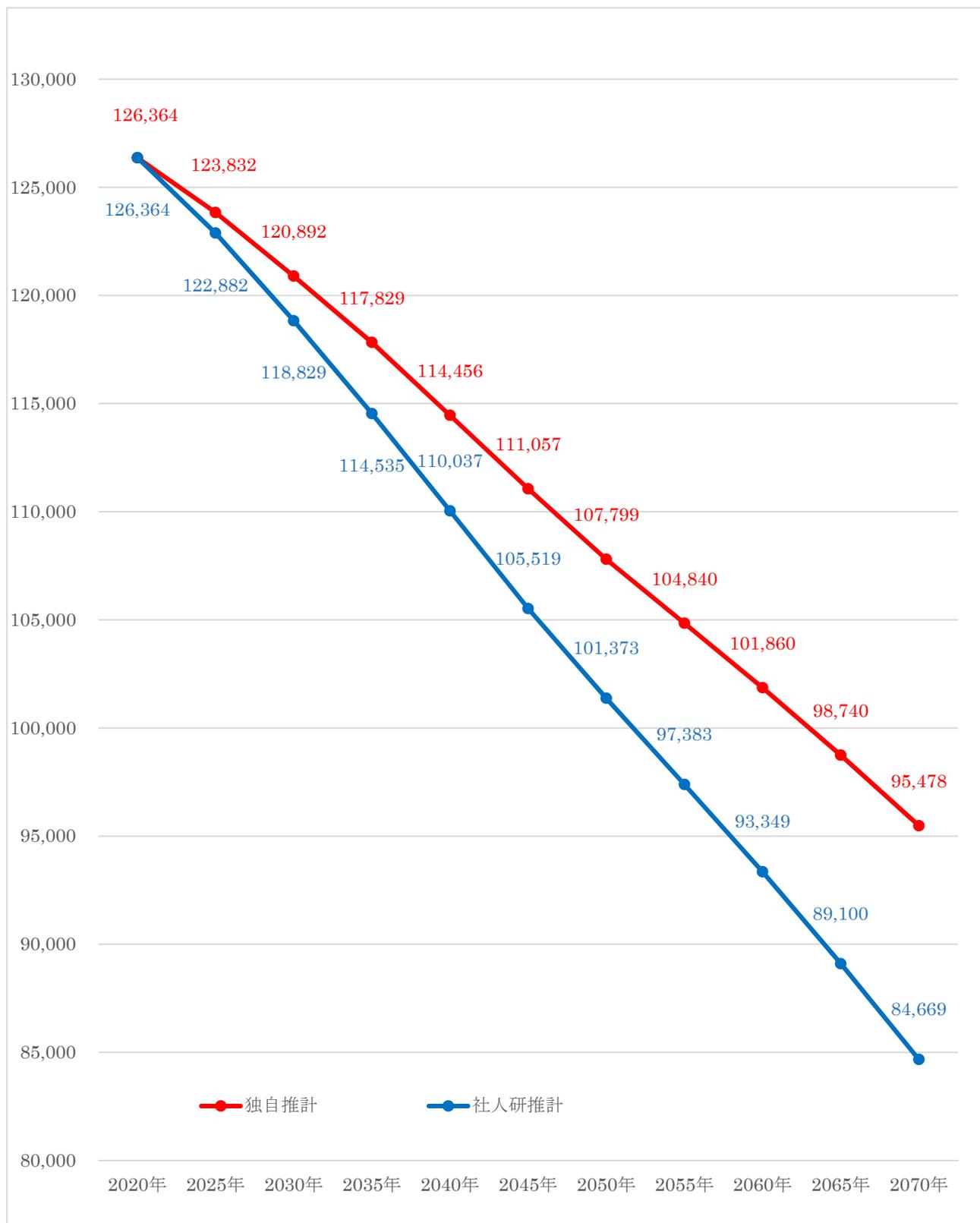
表5 各推計の出生率と純移動数

		2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2065 (R47)	2070 (R52)
社人研推計 に準拠した 推計	出生率	1.49	1.53	1.57	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
	純移動数	614	199	12	68	210	375	354	303	283	260
本市独自 推計	出生率	1.60	1.65	1.70	1.70	1.75	1.75	1.80	1.80	1.80	1.80
	純移動数	1,204	1,089	1,122	1,066	1,044	1,027	1,006	986	944	925

①国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計及び推移では、2070(令和52)年には84,669人と予測されており、2020(令和2)年の人口に対して41,695人減少する見込みです。

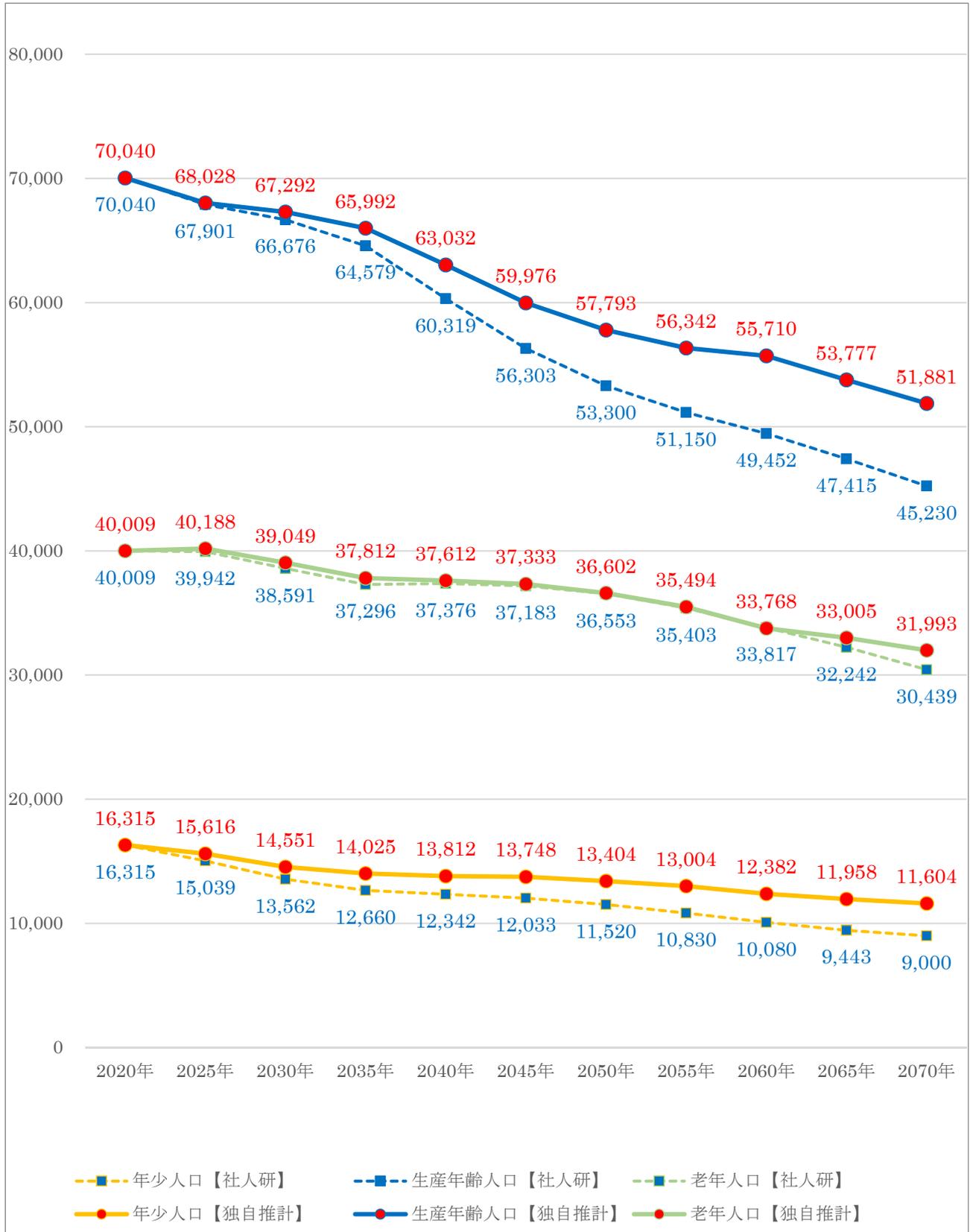
②本市における独自推計では、2070(令和52)年には、95,478人と予測され、2020(令和2)年の人口に対して30,886人減少する見込みです。

図 26 人口の将来展望



国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計及び推移と本市における独自推計において、年齢3区分別の人数比較では、本市における独自推計の方が年少人口と生産年齢人口の減少幅は軽減されており、老年人口は概ね同数で推移しています。

図 27 年齢3区分別の人口の将来展望



第1次及び第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、2060(令和42)年の人口を10万人と設定していました。

第3次飯塚まち・ひと・しごと創生総合戦略における独自推計についてもほぼ同数となっていることから、引き続き、人口目標は、2060(令和42)年の人口を10万人とし、2070(令和52)年の人口を95,478人とします。

図28 本市における独自推計比較

